

今回の予算の主要な事項について

〔注：◎は新規施策分
○は大幅増額分〕

【西日本豪雨災害からの創造的復興】

1 愛顔を取り戻す生活再建支援

1 被災者見守り・相談支援事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1億1,359万円

被災者の安定的な日常生活の確保を図るため、仮設住宅等への巡回訪問等を通じた見守りや相談支援、住民同士の交流促進など、総合的な支援を実施する。

事業内容	県地域支え合いセンターの運営
事業内容	市センターへの助言、研修会等の実施、アドバイザーの派遣 など
委託先	(福) 県社会福祉協議会
市地域支え合いセンターの運営に対する補助	
実施主体	宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市
補助対象	被災者の見守りや相談支援、支援従事者研修会等を実施する経費
負担区分	国10/10

2 被災地こころのケア体制整備事業費(保健福祉部 健康増進課) 182万円

被災者及び支援者の中長期的なこころのケアのため、被災地での相談窓口の設置を継続する。

こころの保健室の開設(月2回)	
開設場所	宇和島市、大洲市、西予市
委託先	(一社) 日本精神科看護協会愛媛県支部、(一社) 県精神保健福祉士会
負担区分	国10/10

【愛顔枠対象事業】

3 災害復旧・復興対応被災児童生徒就学支援事業費(教育委員会 義務教育課) 1,698万円

豪雨災害により被災した児童生徒のうち、経済的な理由により就学困難になった者に対し、就学支援を行うとともに、市町が実施する就学援助事業に対する補助を行う。

児童生徒就学援助事業	
対象者	小中学校及び中等教育学校(前期課程)の児童生徒
対象経費	学用品費等、医療費、学校給食費
負担区分	市町実施事業 国2/3 県1/6 (市町1/6)
	県実施事業 国2/3 県1/3
児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	
対象者	特別支援学校の幼児及び児童生徒
対象経費	学用品費等、学校給食費 など
負担区分	国2/3 県1/3

4 ○ 児童福祉施設災害復旧費(保健福祉部 子育て支援課) 3億2,958万円

被災によりやむなく仮設施設で運営している児童福祉施設について、早期の通常運営再開に向けた移転改築を支援する。

設置主体	西予市
被災施設	野村保育所
負担区分	国1/2 県1/4 (市1/4)

2 安心して暮らせる防災機能の強化

【防災・減災強化枠対象事業】

- 5 ◎ 地域防災力向上促進事業費(県民環境部 防災危機管理課) 434万円

大規模災害時における避難所の円滑な運営体制の構築を図るため、市町が行う避難所ごとの運営マニュアルの策定を支援する。

運営マニュアルモデルの策定	
対象	収容人数の異なる避難所4モデル(東予1か所、中予2か所、南予1か所)
内容	避難所運営関係者との会議(各避難所 3回)
	参加者 市町防災担当職員、自主防災組織関係者 など
運営マニュアル策定に係る研修会	
場所	東・中・南予 各2回
対象者	市町防災担当職員、自主防災組織関係者 など
内容	運営マニュアルモデルの策定過程の説明、先進事例の取組紹介
委託先	愛媛大学

【防災・減災強化枠対象事業】

- 6 ◎ 災害時NPO・ボランティア等連携協働体制強化事業費(保健福祉部 保健福祉課) 221万円

災害時に社会福祉協議会やNPO・ボランティア団体等と連携したきめ細かな支援活動を展開するため、平時から行政を含めた三者による情報共有や活動調整等を行う体制を構築する。

ワーキンググループの設置・運営(年3回)	
構成	県、有識者、社会福祉協議会、ボランティア、NPO など
内容	連携体制の構築・強化に向けたマニュアル作成等
三者連携の体制づくりのための研修会の開催(年1回)	
参加者	県、市町、社会福祉協議会、ボランティア、NPO など 100人
内容	パネルディスカッション、ワークショップ
負担区分	国1/2 県1/2

【防災・減災強化枠対象事業】

- 7 災害情報伝達設備強化支援事業費(県民環境部 防災危機管理課) 1億2,340万円

住民への災害情報の伝達をより確実なものとし、適切な避難行動を促すため、市町が行う屋外放送設備や戸別受信機等の整備を支援する。

戸別受信機等の整備促進	
補助対象	戸別受信機等の購入経費
屋外放送設備の改善促進	
補助対象	高性能屋外スピーカーへの改修経費
補助率	県1/2又は2/5(市町の財政力指数による)
対象地域	土砂災害危険箇所 など
実施期間	元年度～2年度
	(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

- 8 ◎ 災害情報システム高度化事業費(県民環境部 防災危機管理課) 8,551万円

市町による避難勧告等の早期発令や県民への分かりやすい形での情報提供、被害状況の自動収集や分析を可能とするため、高度化された災害情報システムを構築する。

システムの構築	
内容	気象情報や土砂災害警戒情報等の地図表示機能 衛星データ等による被害情報の自動収集分析機能 国との情報連携機能 など
整備年度	元年度～2年度(運用開始予定 3年度)

【防災・減災強化枠対象事業】

9 ○ 肱川水系緊急治水対策推進事業費(土木部 河川課) 32億132万円

肱川水系治水対策の目標を10年前倒しするとともに、令和元年12月に見直した新たな計画に基づく対策についても、国と連携して集中的に実施する。

従来計画分		事業期間	平成30年度～令和5年度
改修事業		施工箇所	肱川(菅田地区) 6,500m、久米川 2,500m
		2年度事業	築堤工、用地補償、測量設計
		負担区分	国5.5/10 県4.5/10
直轄事業		施工箇所	肱川(如法寺地区等) 6,300m、矢落川(JR橋りょう等) 1,200m
		2年度事業	築堤工、堤防嵩上げ など
		負担区分	国2.06/3 県0.94/3
新たな計画分		施工箇所	肱川(大川～鹿野川地区) 1,300m、肱川(野村地区) 630m など
改修事業		2年度事業	測量設計、用地補償、掘削 など
		負担区分	国1/2 県1/2

10 ○ 砂防激甚災害対策特別緊急事業費(土木部 砂防課) 12億6,316万円

土石流等により激甚な災害が発生した地域の再度災害を防止する。

事業箇所	津田川(宇和島市)砂防堰堤工 など 28か所
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

11 豪雨災害関連山地防災治山事業費(農林水産部 森林整備課) 9億7,902万円

豪雨により激甚な山地災害が発生した地域の再度災害を防止する。

事業箇所	東谷地区(伊予市)谷止工 など 20か所
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

3 活力と賑わいを創出する産業復興

12 中小企業等グループ施設等復旧支援事業費(経済労働部 経営支援課) 4,892万円

やむを得ない事由でグループ補助金の申請手続きが遅れている事業者の施設復旧等を継続して支援する。

中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金(グループ補助金)	
事業主体	グループを形成し、県から復興事業計画の認定を受けた中小企業者等
補助対象	施設・設備復旧や商業機能回復のための共同店舗新設等に要する経費
補助率	国1/2 県1/4
事業完了後のフォローアップ、取得財産の適正管理に係る相談・支援 など	

13 ○ 農地再編復旧整備事業費(農林水産部 農地整備課) 6,195万円

被災した柑橘園地において、周辺園地を含めた区画整理を行う再編復旧により園地の緩傾斜化や農道・水路の整備を総合的に行い、災害に強く生産性の高い園地として整備する。

事業内容	測量設計、実施計画書作成
実施地区	玉津地区(宇和島市)、上浦地区(今治市)、由良地区(松山市)
負担区分	国62.5/100 市町12.5/100・10/100 県25/100・27.5/100

【愛顔枠対象事業】

14

柑橘農業復興推進事業費(農林水産部 農産園芸課)

889万円

被災農家の経営再建のため、JA等が行う早期復興に向けた取組みを支援し、営農基盤の再構築と産地力の底上げを図る。

- 事業主体 市町
- 実施主体 JA、農業法人 など
- 事業内容
 - 労働力確保支援
 - 農作業受託に必要な機器や労働環境向上に必要な設備の整備
 - 早期成園化支援
 - 大苗生産に必要な設備の整備、生産技術の普及指導
- 補助率 県1/3

【愛顔枠対象事業】

15

○ 次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費(農林水産部 農産園芸課) 1億1,830万円

次世代につなぐ果樹産地の育成を図るため、多様な担い手の確保、園地力強化・商品力向上に加え、西日本豪雨災害からの復旧園地の生産力強化に向けた取組みを支援する。

- 事業主体 市町
- 実施主体 JA、集出荷・加工事業者 など
- 事業内容
 - 担い手確保
 - 新規就農者の早期経営安定に必要な点滴かん水施設等の整備
 - 園地力強化・商品力向上
 - 高品質生産や省力・低コスト化等に必要なハウス等の整備
 - 集出荷貯蔵、加工機械の整備
 - 復旧園地の生産力強化
 - 西日本豪雨災害からの復旧園地における片屋根ハウス等の整備
- 補助率 県1/3
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

16

いやしの南予観光プロモーション推進事業費(経済労働部 観光物産課)

720万円

豪雨災害からの復興を後押しするため、「いやしの南予」の観光ブランド化や魅力発信のためのプロモーション活動等を実施する。

- 実施主体 旅南予協議会
- 事業内容
 - 南予観光プロモーション事業
 - 旅行専門誌等への広告掲載
 - 食との連携による観光イベント など
 - 南予誘客促進事業
 - 専門家による「いやしの南予」ブランド確立や旅行商品造成の促進
 - 被災後に新設した募集型企画旅行のパンフレット制作経費への助成
 - 南予観光支援特別事業(県1/2 宇和島市、大洲市、西予市 各1/6)
 - 周遊観光バスの運行
 - 時期 2年7～11月
 - 運行本数 45本
 - 「いやしの南予・体験泊」推進事業
 - 旅行予約サイトにおける宿泊と体験プログラムの組み合わせのPR
- 負担区分 県1/4 (南予9市町3/4)

【愛顔枠対象事業】

17

◎ いやしの南予・復興イベント(仮称)実施事業費(経済労働部 観光物産課) 1,864万円

いやしの南予・復興イベント(仮称)の3年度開催に向けて、南予9市町と連携し、実施計画の策定などイベントの実施準備を行う。

- 事業主体 いやしの南予・復興イベント(仮称)実行委員会
- 事業内容 実行委員会の運営、イベント実施計画の策定
プロデューサーの設置、広報宣伝活動 など
- 負担区分 県1/2 (南予9市町1/2)

【愛顔あふれる愛媛づくり(第3ステージ)】

1 デジタル技術を活用した新たな施策展開

(1) 5G活用に向けた医療の充実や産業の振興

【愛顔枠対象事業】

- 18 ◎ デジタル総合戦略推進事業費(企画振興部 情報政策課) 2,361万円

急速に進展するデジタル技術を地域課題の解決に活用するため、県デジタル総合戦略(仮称)を策定するとともに、専門的知見を有する外部人材を活用した施策向上を推進する。

- デジタル総合戦略(仮称)の策定
 - デジタル総合戦略本部(高度情報化推進本部から改組)の設置
 - 構成 副知事、各部局長等、デジタルコーディネーター など
 - 戦略の概要
 - 策定時期 3年2月
 - 内容 本県の目指すべき姿、デジタル技術の活用方針 など
- デジタルコーディネーターの設置(3人)
 - 業務 デジタル技術の導入により施策向上が期待される分野への施策提案や助言等(3分野を想定)
 - 設置期間 2年6月～3年3月(月4回、うちテレワーク2回程度)

【愛顔枠対象事業】

- 19 ◎ 遠隔医療支援システム整備モデル事業費(保健福祉部 医療対策課) 805万円

医師不足地域等の地域医療体制を確保するため、愛南地域で5Gを活用した高精細映像伝送システム等をモデル的に構築する。

- 5Gを活用した愛南地域遠隔医療システムの整備
 - 在宅医療連携の支援
 - 内容 5G対応タブレット、映像伝送システムの配備
 - 導入機関 在宅患者のリアルタイム映像伝送による医療情報の地域共有
愛南地域の医療機関、訪問看護事業所 など
 - 南宇和病院の機能強化
 - 内容 地域医療情報連携システムの配備
 - 指導医が遠隔で助言指導を行う研修体制の整備
 - 県立中央病院との遠隔カンファレンス、遠隔CT画像診断支援 など
 - 連携事業 新たに南宇和病院に設置する地域サテライトセンターとの連携
 - 事業期間 2～5年度
(地域医療介護総合確保基金を充当)

- 20 ◎ 広域災害・救急等医療情報システム更新費(保健福祉部 医療対策課) 2億3,927万円

災害・救急医療提供体制の高度化を図るため、5Gを活用した映像伝送機能を付加した広域災害・救急等医療情報システムを更新整備する。

- システム内容
 - 救急システム
 - 5G対応スマートフォンの導入による高精細映像伝送
 - タブレットを活用した救急搬送時の傷病者情報の共有
 - 広域災害システム
 - 全国の災害拠点病院等の支援情報・要請情報のリアルタイム集約
 - 医療(薬局)機能情報システム
 - 医療機関等からの報告事項のデータベース化
 - 整備年度 2年度
 - 運用開始 3年4月
(地域医療介護総合確保基金を充当)

21 ◎ 次世代通信規格対応試験研究施設整備事業費(2月補正)(経済労働部 産業創出課) 7,297万円

県内企業の5G等次世代通信技術関連産業への積極的な参入を促進するため、産業技術研究所に製品開発等に必要の実験環境や測定装置を整備する。

- 整備場所 産業技術研究所
- 事業内容 5G実験室(シールド室)、電波発生装置等の整備
- 事業期間 元年度～2年度

【愛顔枠対象事業】

22 ◎ リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業費(農林水産部 農産園芸課) 2,348万円

生産現場と指導機関等を高画質映像等を活用したネットワークで結び、専門家の助言による高いレベルの診断や指導がリアルタイムで可能となるシステムを開発する。

- 事業内容 ネットワーク構築のためのソフト・アプリの開発、サーバー構築
タブレット、4K動画対応360度カメラ、4Kモニター等の整備 など
- 事業期間 2～6年度

【愛顔枠対象事業】

23 ◎ 家畜生体情報高度利用技術確立事業費(農林水産部 畜産課) 267万円

将来の5G通信網を見据え、スマート畜産の普及促進を図るため、畜産研究センターに技術支援体制を整備する。

- 事業内容
 - 牛生体情報高度利用技術の確立
 - 乳牛の生体情報提供システムの導入
 - 蓄積された生体情報の解析
- 事業期間 2～5年度

(2) デジタル戦略の推進

【愛顔枠対象事業】

24 ○ デジタルマーケティング戦略推進事業費(企画振興部 総合政策課) 1,727万円

各種施策へのデジタルマーケティングの導入を促進するため、全庁的な知識等の向上と取得データの効果的な活用による情報発信の高度化を図る。

- アドバイザーの設置
 - 業務 関係施策への総合的支援
デジタル相談窓口への支援 など
- 基本戦略の普及・啓発
 - 内容 推進会議(年2回)、推進チーム会議(年3回)の開催
全庁セミナー(年3回)、推進チームワークショップ(年3回)の開催
- 愛媛県データマネジメントプラットフォーム(DMP)の運用
 - 内容 統一ルールに基づいた取得データの適切かつ一元的な管理
各施策での横断的な活用による情報発信手法の高度化

【愛顔枠対象事業】

25 デジタルマーケティング県産品販売促進事業費(企画振興部 総合政策課) 7,872万円

県産品の販路拡大と販売力の強化・補完を図るため、県産品ポータルサイトやEC特設サイトと連携した愛媛ブランドの認知拡大と県内事業者のデジタルシフトを強化する。

- 愛媛ブランドの認知拡大
 - 「すご味」「すごモノ」ブランディング動画の制作(4編)
 - 広告配信
 - 内容 既存動画(4編)及び新規動画の広告配信によるポータルサイト
「愛媛百貨選」への誘導(20万人以上)
 - 配信先 潜在的な愛媛県産品愛好者層
- EC特設サイト「愛媛百貨店」を軸とした販売促進モデルの構築
 - 大手ECモール企業との共同キャンペーンの実施(年3回) など
- 分析検証
 - 属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善 など

【愛顔枠対象事業】

26

デジタルマーケティングインバウンド誘客促進事業費(企画振興部 総合政策課)

9,804万円

本県へのインバウンド誘客を促進するため、2か年の事業成果を踏まえた効果的な情報発信により、来訪客獲得に向けた誘客アプローチを展開する。

- 広告配信
 - 内容 既存動画(10編)の広告配信による「Visit Ehime Japan」への誘導(50万人以上)
 - 配信国 韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、フランス、イギリス、アメリカ
- 海外オンライン旅行会社等との連携による瀬戸内来訪者の本県への誘引
- 分析検証
 - 属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善 など

【愛顔枠対象事業】

27

デジタルマーケティングサイクリスト誘致促進事業費(企画振興部 総合政策課)

7,868万円

「サイクリング＝愛媛」のブランドを確立し、サイクリストの更なる誘致促進を図るため、来島海峡大橋を前面に打ち出したポータルサイトを中心としたデジタルプロモーションを展開する。

- ポータルサイト「Cycling Ehime」の充実
 - コンテンツ制作(ルート、海外向け記事) など
- 広告配信
 - 内容 既存動画(3編)の広告配信によるポータルサイトへの誘導(30万人以上)
 - 配信先 国内、台湾、アメリカ
- 海外メディアとの連携
 - 台湾、アメリカのデジタルメディアへの記事広告掲載
- 分析検証
 - 属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善 など

2 雇用、経済に愛顔を

(1)戦略的な営業活動の展開

【愛顔枠対象事業】

28

IT活用営業推進事業費(経済労働部 産業政策課)

1,870万円

ポータルサイト「愛媛百貨選」及び「すご味」「すごモノ」データベースWebサイトの機能強化を行い、アクセス情報分析等によりターゲットを明確化した営業活動を展開する。

- ポータルサイト等の機能強化
 - アクセス促進等のための既存コンテンツリニューアル など
- 企業HPの改修促進等のための研修会の実施
- アクセス情報の分析
 - 分析情報を活用した営業活動の実施、事業者へのフィードバック

【愛顔枠対象事業】

29

ものづくり技術営業推進事業費(経済労働部 産業政策課)

4,101万円

スゴ技データベースを活用した営業活動により、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

- スマート工場関連分野等の大型展示会への県ブース出展(東京、大阪)
- 大手企業への知事トップセールス及びビジネスマッチング
 - トップセールスに併せた展示商談会の開催(年1回 10社程度)
 - 来県企業とのマッチング(年2回 4~8社程度)
- 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
 - 大型展示会への共同出展(東京、タイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ)

【愛顔枠対象事業】

30 ○ 県産農林水産物輸出促進事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 2,423万円

県産かんきつやブドウ等その他青果物の更なる輸出促進を図るため、東アジアやカナダ等でのPR活動を実施するとともに、盆栽のEU向け輸出を支援する。

- 事業主体 えひめ愛フード推進機構
- 事業内容
 - 県産かんきつ等PR強化(東アジア、EU等)
 - 内容 海外の小売店におけるプロモーション活動の実施
 - 産地間連携輸出振興(カナダ)
 - 内容 輸入事業者との連携プロモーション、試食商談会の開催
 - 赤石五葉松グローバル産地づくり(EU)
 - 内容 栽培土の研究・実証、海外バイヤー招へい など
- 補助率 国10/10

【愛顔枠対象事業】

31 県産材輸出支援事業費(農林水産部 林業政策課) 1,678万円

県産材の需要拡大に向け、アジアや北米市場での営業活動や展示会出展などを支援する。

- 高付加価値商品販路開拓事業
 - 内容 海外の木材商社や工務店等を対象とした営業活動 など
 - 委託先 県産材製品市場開拓協議会
 - 高付加価値商品PR事業
 - 内容 海外有力企業への営業活動や展示会への出展
 - 内装材輸出促進事業
 - 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
 - 補助対象 高付加価値内装材製品サンプルの海上運賃
 - 補助率 定額(1,000円/m³、新規輸出は2,000円/m³)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

32 ◎ 水産物輸出基盤整備支援事業費(農林水産部 漁政課) 5,600万円

北米等への愛南産マダイ等の輸出拡大に向けた計画策定や施設整備を支援する。

- 事業主体 愛南漁業協同組合
- 事業内容
 - 愛南地域グローバル産地づくり
 - 内容 産地計画策定、生産・加工等の体制構築、事業効果の検証・改善
 - 輸出向けHACCP等対応施設整備
 - 内容 米国HACCPレベルに対応した低次加工、荷造り、梱包等の施設整備
- 補助率 国10/10・2/3 (事業主体1/3)

(2) 活力ある産業づくり

33 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 408億2,000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分		(新規融資枠)
経営安定資金	一般資金	24億円 (120億円)
	建設産業短期資金	1.2億円 (6億円)
	短期資金	25億円 (100億円)
	小口資金	6億円 (18億円)
小口零細企業資金		15億円 (45億円)
チャレンジ企業支援資金		13億円 (26億円)
新事業創出支援資金		6億円 (15億円)
新事業創出支援資金(事業承継支援枠)		5億円 (10億円)
緊急経済対策特別支援資金		152億円 (380億円)
雇用促進支援資金		0.8億円 (2億円)
建設産業新分野進出等支援資金		2億円 (5億円)
災害関連対策資金		2億円 (5億円)
貸付残高分預託		156.2億円
	合計	408.2億円 (732億円)

34 ○ **【愛顔枠対象事業】**
新成長ものづくり企業等総合支援事業費(経済労働部 産業創出課) 6, 113万円

県内産業のけん引役となる成長企業を創出するため、新事業にチャレンジする県内ものづくり企業の技術開発を支援する。

新成長ものづくり企業等総合支援事業費補助金	
対象者	県内中小企業者、中小企業者等のグループ
対象事業	市場性・実現性の高い技術シーズに基づく新たな製品化・実用化に向けた研究開発
対象分野	戦略重点分野(高機能素材、ヘルスケア、機能性表示食品等)
対象経費	ものづくり産業、情報通信、各種サービス分野
補助率	製品開発(試作を含む)、市場調査、展示会出展等に要する経費 県2/3
補助限度額	一般事業者1,000万円(3件程度)、小規模事業者250万円(2件程度)
収益納付	事業化により収益が生じたと認められた時は、補助事業者に対し補助金相当額を限度として県に納付させる。(補助事業完了後5年間)

35 **【愛顔枠対象事業】**
愛媛グローバルビジネス創出・加速化支援事業費(経済労働部 産業創出課) 4, 340万円

地域課題解決型の創業による地域経済の持続的な発展を目指して、創業期の財政的な負担軽減を図るとともに、企業の早期事業化を支援する。

愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金	
実施主体	公募により決定
内容	事業計画の公募・審査、コーディネーターによる伴走支援 起業支援金の交付(1人当たり上限200万円(補助率1/2))
対象件数	15件
負担区分	国1/2 県1/2
創業支援情報発信サイトの運営	
内容	「あのこの愛媛」への創業サポーター情報、創業事例等の掲載
負担区分	国1/2 県1/2
愛媛グローバルビジネス加速化支援事業費補助金	
実施主体	(公財)えひめ産業振興財団
内容	地域課題解決につながるビジネスプランの早期事業化支援 (1件当たり上限200万円(補助率2/3))
対象件数	5件
負担区分	県1/2 ((公財)えひめ産業振興財団1/2)

36 **【愛顔枠対象事業】**
三島川之江港荷役機械整備事業費(土木部 港湾海岸課) 6億8, 589万円

三島川之江港(金子地区)で取り扱うコンテナ貨物量の増加に対応するため、新たにガントリークレーンを整備する。

整備内容	ガントリークレーン、受変電設備の設置
整備期間	元年度～2年度
負担区分	国1/3・0 四国中央市2/9・1/3 県4/9・2/3

(3) 産業を担う人づくり

【愛顔枠対象事業】

37 中小企業人材確保支援強化事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,500万円

中高生に県内の優れた中小企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、県外学生のインターンシップを促進し、中小企業の人材確保を支援する。

- 中小企業の人材確保の支援
 - 委託先 えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 - 委託内容
 - 中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成
 - 県内企業(10社)への育成・定着アドバイスの実施(年3回)
 - Uターン人材等獲得支援
 - インターンシップ実施のための県内企業対象の勉強会開催(年2回)
 - 地元就職支援サイトの運営
 - 企業採用担当者、Uターン就職経験者と学生の交流会の開催(年1回)
- 四国4県合同会社説明会へのブース出展(年1回)
- 場所 大阪市

38 ◎ 就職氷河期世代能力開発支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 276万円

就職氷河期世代の能力開発に向けて意識啓発し、公共職業訓練に誘導することにより安定就労の促進及び産業人材の育成・供給を図る。

- 能力開発意欲喚起セミナーの開催
 - 参加者 100人
 - 内容 講演、適性・適職診断、交流会
- 職業訓練施設等の見学ツアーの実施(東・中・南予 各1回)
 - 参加者 30人
 - 内容 県立産業技術専門校、職業訓練修了者が活躍している企業の見学 など
- 見学ツアー参加者の動向調査

【愛顔枠対象事業】

39 えひめジョブチャレンジU-15事業費(教育委員会 義務教育課) 918万円

中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、職場体験学習を実施する。

- 職場体験学習の実施
 - 実施校 全公立中学校128校、県立中等教育学校(前期課程)3校
 - 実施期間 5日間
- 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学の実施
 - 実施校 職場体験学習を実施した公立中学校等(東・中・南予 各3校程度)
- 受入登録企業データベース、ホームページ等を活用した事業の啓発

【愛顔枠対象事業】

40 ◎ えひめ次世代マイスター育成事業費(教育委員会 高校教育課) 1,330万円

職業学科等設置校における地域や産業界と連携した実践的な取り組みや、県内企業への理解を深める取組みを通じて、地域産業を支える専門的職業人を育成する。

- 工業科
 - 実施校 工業科設置校(新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田)
 - 内容 技術者等による「匠の技教室」、デュアルシステム、企業等での体験研修 など
- 農業科等
 - 実施校 農業科等設置校(西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、三間、北宇和、南宇和)
 - 内容 GAP認証取得審査、認証取得に向けた講演会、企業等での体験研修 など
- 水産科
 - 実施校 水産科設置校(宇和島水産)
 - 内容 漁家等による講演会及び実技指導、企業等での体験研修 など
- 商業科
 - 実施校 商業科設置校(三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東)
 - 内容 税理士等による講演会、ツアープランの作成、商品開発及び販売 など

【愛顔枠対象事業】

41 ◎ **若年者ものづくり競技大会選手強化事業費(経済労働部 労政雇用課)** **253万円**

若年技能者の人材育成・確保等を図るため、3年度に本県で開催される若年者ものづくり競技大会に向けて県職業能力開発協会が実施する選手強化対策を支援する。

- 選手強化事業
 - 内容 競技練習、指導者の招へい、広島大会(2年度開催)視察に要する経費
 - 強化人数 延べ26校52人
- 第16回若年者ものづくり競技大会
 - 主催 国、中央職業能力開発協会
 - 日程 3年8月4日(水)、5日(木)
 - 主会場 松山市内
 - 競技職種 旋盤、電子回路組立 など 15職種

【愛顔枠対象事業】

42 ○ **農業支援外国人材受入促進事業費(農林水産部 農政課)** **489万円**

農業分野における外国人技能実習生等の受入体制を整備するとともに、みかん栽培等を通じて本県と交流の深いスリランカからの人材受入モデルを構築する。

- えひめ農業外国人材等確保対策協議会の運営
 - 構成 県、地方農政局、JA、農業会議
 - 内容 農家やJAを対象とした研修会の開催
JA請負型による受入JAに対する現地指導 など
- 外国人材送出国連携協議
 - 内容 スリランカと県等による協力体制の構築、募集活動の実施

【愛顔枠対象事業】

43 **林業・木材産業外国人材受入促進事業費(農林水産部 林業政策課)** **548万円**

技能実習制度で在留期間を2年以上に延長できない林業・木材産業において、外国人技能実習生の受入に必要な経費の一部を支援し、受入体制の整備促進を図る。

- 林業担い手外国人材受入モデル事業
 - 内容 日本語学習、安全講習、OJT研修 など
 - 委託先 県森林組合連合会
- 木材産業担い手外国人導入促進事業
 - 事業主体 県木材協会
 - 補助対象 実習期間が1年に限られていることに伴うかかり増し経費
 - 補助率 かかり増し経費の1/2(定額20万円/人)

44 **外国人介護人材受入支援事業費(保健福祉部 保健福祉課)** **4,842万円**

外国人介護人材の受入体制を支援するため、相談員による巡回訪問等を実施するとともに、介護技能向上等を目的とした各種研修を実施する法人を支援する。

- 外国人介護人材支援センターの運営
 - 内容 関係者による連絡会議の開催、相談員の配置、巡回相談の実施 など
 - 委託先 (福)県社会福祉協議会
 - 外国人介護福祉士候補者学習支援事業
 - 対象 経済連携協定(EPA)に基づく受入施設を運営する法人
 - 補助対象 候補者の日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費
 - 負担区分 国10/10
 - 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業
 - 対象 介護福祉士養成施設を運営する法人
 - 補助対象 候補者の日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費
 - 外国人介護人材マッチング支援モデル事業
 - 内容 マッチングコーディネーターの配置
現地合同説明会の開催(中国遼寧省・陝西省) など
 - 外国人介護人材集合研修支援事業
 - 対象 監理団体等
 - 補助対象 技能実習生等の介護技能向上のための集合研修に要する経費
 - 負担区分 国10/10
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

(4)愛媛ブランドの確立

【愛顔枠対象事業】

45 ○ 県開発ブランド産品等PR強化対策事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 739万円

県産農林水産物の更なる知名度向上や販路拡大等を図るため、県開発オリジナルブランド産品を中心とした総合的なプロモーションを実施する。

- 愛媛あかね和牛PR強化
 - 首都圏及び県内のレストランで愛媛あかね和牛等の県産食材を使用したフェアの開催
 - グルメ情報サイト等を活用した情報発信 など
- 愛媛クィーンズプラッシュ等PR強化
 - 首都圏の高級百貨店等で高級中晩柑を中心としたかんきつフェアの開催
- 事業者フォローアップ
 - 首都圏の高級レストラン等への食材サンプルの送付や取扱業者の紹介

【愛顔枠対象事業】

46 ひめの凜ブランド確立事業費(農林水産部 農産園芸課) 1,097万円

県開発良食味米「ひめの凜」の生産拡大とブランドの確立を図るため、種苗の導入等を支援する。

- 生産・販売促進
 - 生産販売戦略会議の開催、認定栽培者制度の運営 など
 - 生産拡大支援
 - 実施主体 農業法人、営農集団、認定農業者、JA
 - 補助対象 種苗の導入
 - 補助率 県1/2
 - ブランド構築支援
 - 実施主体 県米麦振興協会
 - 補助対象 ブランド構築や生産拡大のための広報、試食販売 など
 - 負担区分 県1/4 (国1/2 農業団体1/4)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

47 ◎ 愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業費(農林水産部 畜産課) 1,205万円

「愛媛あかね和牛」の母牛を効率的に確保し、持続的な生産拡大を図るため、繁殖と肥育の一貫経営への転換に向けた取組みを支援する。

- 事業主体 JA等
- 実施主体 愛媛あかね和牛生産者
- 事業内容
 - 母牛増殖推進支援
 - 補助対象 県内優良雌子牛の導入、受精卵移植経費
 - 補助率 繁殖素牛導入 県1/2、受精卵移植 定額(6千円/個)
 - 繁殖及び肥育基盤整備支援
 - 補助対象 一貫経営のための資機材整備費、専用飼料経費
 - 補助率 県1/2

【愛顔枠対象事業】

48 ○ 媛スマ産地づくり推進事業費(農林水産部 漁政課) 3,091万円

生産量の増加が見込まれる「媛スマ」の産地化を図るため、知名度向上に取り組むとともに、養殖漁家を支援し、安定的な生産体制を構築する。

- 媛スマ普及促進協議会の開催
 - 内容 国内外への販売戦略の検討、安定的な生産体制の構築 など
 - 知名度向上推進
 - 内容 大都市圏百貨店でのPR、高級飲食店でのプロモーション など
 - グローバル産地づくり推進
 - 内容 輸出に係る計画策定、海外輸送に係る物流調査 など
 - 補助率 国10/10
 - 養殖生産支援
 - 実施主体 養殖漁家
 - 補助率 1年魚 県15%(町15%)、2年魚 県25%(町25%)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

(5) 農林水産業の振興

【愛顔枠対象事業】

49 えひめ次世代ファーマーサポート事業費(農林水産部 農政課) 9,806万円

新規就農者の確保・定着等を推進するため、掘り起こしから研修、定着までの一貫した担い手対策に取り組むJAを支援するとともに、新規就農者を受け入れる集落営農法人の育成を行う。

- 新規就農者確保育成支援
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 JA、JA出資法人、集落営農法人 など
 - 事業内容
 - 新規就農者受入体制整備
 - 補助対象 新規就農者の募集活動や就農体験ツアーの開催 など
 - 補助率 県1/2
 - 就農準備研修
 - 対象者 就農に向けて技術等の習得を希望する50歳未満の者
 - 補助対象 技術研修の実施、研修ほ場や機械等の整備
 - 補助率 ソフト事業 県1/2、ハード事業 県1/3
 - 就農定着
 - 対象者 就農後5年以内で新たな技術の導入等を希望する者
 - 補助対象 実践研修の実施や婚活促進、共同利用のための機械等の整備
 - 補助率 ソフト事業 県1/2、ハード事業 県1/3
 - 集落営農法人の育成
 - 補助対象 新規就農者の受入に係る研修、荒廃農地の再生作業 など
 - 補助率 ソフト事業 県1/2、ハード事業 県1/3
- JAの農業経営参入の啓発、法人設立研修会の開催 など
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

50 CLT建築物建設促進事業費(農林水産部 林業政策課) 3,852万円

県産CLTの需要拡大を図るため、CLT建築物の建設等への支援を行うとともに、建築関係者や県民への普及・PR等に取り組む。

- CLT建築物支援事業
 - 事業主体 民間事業者等
 - 補助対象 CLT建築物の建設・設計に係る経費
 - 補助率 建設 定額10万円/m³(上限1,000万円)
 - 設計 県1/2(上限200万円)
 - CLT建築物普及促進事業
 - 内容 設計実務者等を対象とした研修会、体験型セミナーの開催 など
 - 委託先 県CLT普及協議会
 - CLT普及促進情報整備事業
 - 内容 CLT建築物等の住環境評価検証
- (森林環境保全基金を充当)

51 ◎ 県1漁協運転資金貸付金(農林水産部 漁政課) 10億円

- 「県1漁協」の経営基盤の強化を図るため、運転資金を無利子で貸し付ける。
- 貸付先 県漁業協同組合
 - 貸付期間 1年
 - 貸付利子 無利子

【愛顔枠対象事業】

52 ◎ 県1漁協業務効率化推進事業費(農林水産部 漁政課) 1,257万円

「県1漁協」の業務効率化を促進し、経営基盤の強化を図るため、財務等の県内統一システムの導入を支援する。

- 事業主体 県漁業協同組合
- 補助対象 合併後の本所と支所間の業務効率化を図る統一システムの導入経費
- 補助率 県1/3

【愛顔枠対象事業】

53 アコヤガイへい死緊急対策事業費(農林水産部 水産課) 723万円

アコヤガイ大量へい死を受け、産学官が連携して原因究明を行うとともに、環境変化に順応できる優良母貝の選抜等に取り組む。

- 大量へい死原因究明調査
 - 内容 環境要因調査、感染症に関する可能性調査、遺伝的多様性調査
 - 実施機関 県水産研究センター、(国研)増養殖研究所、愛媛大学、岡山理科大学 など
- 強い貝づくり開発普及
 - 内容 技術研修会の実施(年2回)、優良母貝の選抜

【愛顔枠対象事業】

54 ◎ アコヤガイへい死対策施設緊急整備事業費(農林水産部 水産課) 1,100万円

アコヤガイ稚貝の増産を図るため、愛南町が行う種苗生産施設の改修に対して支援する。

- 事業主体 愛南町
- 対象施設 愛南町海洋資源開発センター
- 整備内容 空調設備及び紫外線殺菌装置の新設、冷却設備用屋内水槽の改修
- 補助率 国1/2

【愛顔枠対象事業】

55 ◎ 県産真珠販売促進事業費(農林水産部 水産課) 476万円

アコヤガイ大量へい死を受け、真珠産業の高収益化や生産者等の収入安定を図るため、振興計画の策定や生産者等による県産真珠の販路拡大を推進する。

- 県真珠振興計画の策定
 - 真珠関係者懇談会の開催(年3回)
 - 参加者 県、市町、系統団体、真珠関係団体、研究機関
- 県産真珠販売拡大
 - 県真珠産業振興協議会(仮称)の設立
 - 構成 県、県漁連、生産者、加工・流通業者
 - 内容 台湾でのパールフェアの開催(年2回)、国内での「HIME PEARL」のPR

(6) 交通ネットワークの整備

【愛顔枠対象事業】

56 ◎ 松山空港エアポートセールス強化事業費(企画振興部 交通対策課) 832万円

松山空港の更なる利用拡大に向け、エアポートセールス専門スタッフを配置するとともに、関係機関との連携を強化し、セールス活動の強化・充実を図る。

- エアポートセールス専門スタッフの配置(1名)
 - 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 業務 航空会社や関係機関等へのセールス、航空各社に関する情報の調査・分析
 - 負担区分 県3/4 (松山市1/4)
- エアポートセールス・ワーキングチーム(仮称)の設置
 - 構成 県、松山市、愛媛DMO、松山空港ビル(株)
 - 内容 路線誘致・増便の実現等に向けた戦略の共有、実施方策の検討 など

【愛顔枠対象事業】

57 四国新幹線導入促進事業費(企画振興部 交通対策課) 573万円

四国への新幹線導入に向けた機運醸成を図るため、啓発活動を実施するとともに、四国4県が連携して国に対し、早期実現のための要望活動を実施する。

- 広報啓発活動
 - 実施主体 県新幹線導入促進期成同盟会
 - 事業内容
 - 松山市駅や市内電車等でのPR動画の放映(2年7~12月)
 - JR松山駅での広告塔設置(2年10月)
 - えひめ・まつやま産業まつりでのPR(2年11月)
 - 市町、県関係機関での啓発活動
- 四国新幹線導入促進組織の運営・参画
 - 県新幹線導入促進期成同盟会、四国新幹線整備促進期成会

58 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 29億7,895万円

施工箇所	国道197号大洲・八幡浜自動車道 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平) 夜昼道路 (大洲市平野～八幡浜市郷) 大洲西道路 (大洲市北只～大洲市平野)
事業内容	八幡浜道路 : 橋りょう工、道路改良工 など 夜昼道路 : 橋りょう工、用地補償 など 大洲西道路 : 道路詳細設計、地質調査
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

59 上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課) 37億9,009万円

対象路線	岩城弓削線(岩城～生名～弓削)
対象区間	岩城橋工区 岩城～生名(2.0km)
事業内容	橋りょう本体工、取付道路工 など
負担区分	国2/3 県1/3

3 お年寄りや障がい者に愛顔を

(1) 医療体制の充実

60 ○ 医師確保対策推進事業費(保健福祉部 医療対策課) 2,264万円

深刻化する県内の医師不足や地域偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師等と県内の医療機関とのマッチングや医師の県内定着等を促進する。

愛媛	プラチナドクターバンク事業
県内外の医療機関を退職する医師と医師不足地域の医療機関とのマッチング	内容 職業紹介責任者(1人)の設置 委託先 県医師会
地域	医療キャリア形成支援センターの設置
自治医科大学卒業医師等の県立中央病院での採用及びキャリア形成の支援	場所 県立中央病院内 内容 義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等の配置調整 など
女性医師等の就労支援、臨床研修医の確保、若手医師等の定着支援	
産科医等の確保支援	県内で特に不足している産科の医療提供体制の強化
	事業主体 愛媛大学 補助対象 産科医等を目指す研修医や学生に対する研修に要する経費 補助率 県10/10 (地域医療介護総合確保基金を充当)

61 ◎ 産科医師確保特別奨学金積立金(保健福祉部 医療対策課) 1億円

県内で特に不足している産科医師を確保するため、新たな奨学金の創設に必要な資金を事前に積み立てる。

基金名	愛媛県医師確保奨学基金
事業内容	産科を目指す医学生や若手医師に対する奨学金の貸与

【愛顔枠対象事業】

62 ◎ スマートヘルスケア推進事業費(保健福祉部 健康増進課) 1,479万円
〔債務負担行為限度額 2億1,993万円〕

健康寿命の延伸や医療費の適正化のため、健診データ等を活用したスマホ健康アプリの導入により、利用者の健康意識の向上や生活習慣の改善を図る。

スマホ健康アプリの導入	
対象	国民健康保険被保険者
内容	健診結果の閲覧、イベント等の機会提供 個人に応じた生活習慣の改善提案、ヘルスケアポイントの付与
契約方法	医療費抑制額に応じて報酬を支払う成果連動型委託契約を導入
アプリ運用期間	2～5年度

63 ○ 県立新居浜病院整備事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課)

56億5,071万円

デザインビルド手法により県立新居浜病院を建替える。

建替の概要	
病床数	208床
診療科数	22診療科
対象建物	本館(建替え) 救命救急センター棟(改修して管理棟へ) 別館(建替え) 院長公舎、仮眠室棟(解体)
事業期間	6年間(平成29年度～令和4年度)
2年度事業	新診療棟の建設工事 など

(2) 支え合う福祉社会づくり

64 ○ 介護分野AI・ICT導入促進事業費(保健福祉部 長寿介護課)

3,312万円

介護分野にAI・ICTの技術を導入することで、業務の効率化等のほか、イメージアップを図り、労働環境の改善等による介護人材の確保を図る。

自立支援のためのAIケアプラン導入支援事業	
AIを活用した自立支援型ケアプラン導入モデル事業	
対象	西条市
対象経費	AIを活用した自立支援型ケアマネジメントの実証に係る経費
補助率	10/10
AIケアプラン導入検討会の開催(3回)	
参加者	県、市町、県介護支援専門員協会、事業者
モデル市町におけるセミナー等の開催	
内容	自立支援啓発セミナーの開催(住民・専門職 各1回) 操作体験会の開催(専門職 2回)
ICT機器活用による介護職場環境改善支援事業	
ICT普及促進セミナーの開催(東・中・南予 各1回)	
対象	介護保険施設 など 各100人
委託先	(公財)介護労働安定センター
ICTを活用した職場環境改善支援事業	
対象	介護保険施設 など 50事業所
内容	ITコーディネーターを派遣し、機器導入に向けた相談支援を実施
委託先	(公財)介護労働安定センター
ICT機器導入促進事業	
対象	15事業所
対象経費	ICT機器購入経費、リース料
補助率	1/2(上限130万円)
(地域医療介護総合確保基金を充当)	

【愛顔枠対象事業】

65 ◎ 児童虐待防止医療ネットワーク事業費(保健福祉部 子育て支援課)

482万円

拠点病院を中心とした児童虐待防止ネットワークを形成し、医療従事者の虐待に関する対応力を高めるとともに、関係機関連携による支援体制を整備する。

児童虐待専門コーディネーターの配置	
配置先	小児患者に対応する拠点病院
内容	院内及び地域の関係者との連絡・調整
地域医療機関に対する相談支援	
児童虐待対応のための教育研修の実施	
対象	地域医療機関の医師等
内容	院内体制の整備方法、症例検討 など
拠点病院における児童虐待対応体制の整備	
内容	院内組織の設置、対応マニュアル作成 など
負担区分	国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

66 ○ 発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 2, 552万円

発達障がい児(者)への支援ニーズの高まりを踏まえ、地域における支援体制の充実を図る。

- 県発達障がい者支援協議会の開催(年2回)
 - 構成 14人(学識経験者、医療・保健・福祉・労働・教育関係者、当事者団体)
- 発達障がい者地域支援マネジャーの設置
 - 設置場所 東・中・南予 各1か所
- 発達障がい支援ネットワーク会議の開催(東・中・南予 各3回)
 - 内容 地域課題の共有、情報交換、相談体制の検討 など
- 発達障がい者家族の支援体制整備
 - 内容 ペアレント・メンター養成講座、ペアレントトレーニングの実施 など
 - 委託先 愛媛大学
- ライフスキルトレーニング指導者養成研修の実施
 - 内容 対人関係等で適切な行動を習得するトレーニングの指導者養成
 - 委託先 愛媛大学
- 発達障がい専門医療機関ネットワークの構築
 - 内容 コーディネーターの配置、地域医療機関に対する研修の実施 など
- 負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

67 障がい者芸術文化活動推進事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 1, 070万円

障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点を設置し、相談支援や人材育成等を行うとともに、活動発表の場として「障がい者芸術文化祭」を開催する。

- 障がい者アートサポートセンターの設置
 - 障害福祉サービス事業所等に対する支援方法等の相談支援(相談員配置)
 - 芸術文化活動の支援方法等に関する研修会の開催(4回)
 - 指導者による個別訪問指導(美術分野・舞台分野 各30回) など
- 障がい者芸術文化祭の開催
 - ステージ発表及びふれあい交流イベントの開催
 - 時期 2年10月(2日間)
 - 場所 松山大街道商店街
 - 内容 歌唱、アート作品の展示・販売、フотスポットの制作 など
 - 愛顔ひろがる障がい者アート展の開催
 - 時期 2年12月
 - 場所 県美術館
 - 内容 4部門(絵画・デザイン、書道、陶芸、その他立体作品)の作品展示
- 委託先 (福)県社会福祉事業団
- 負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

68 ○ えひめチャレンジオフィス運営事業費(総務部 人事課) 8, 143万円

障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県のチャレンジ職員として雇用し、就労経験を積む機会を提供する「えひめチャレンジオフィス」を設置・運営する。

- 設置場所 本庁、各地方局・支局(支局は2年6月までに設置予定)
- チャレンジ職員
 - 定員 33人(本庁12人、地方局各5人、支局各3人)
 - 身分 会計年度任用職員(勤務時間:1日6時間・週5日)
 - 内容 庁内の各所属から依頼を受け、事務補助や軽作業などを実施
- 支援体制
 - 内容 オフィスマネージャー(本庁3人、地方局各2人、支局各1人)によるチャレンジ職員のサポート
 - オフィスマネージャーに対する研修実施(委託)

4 子どもたちや女性に愛顔を

(1)結婚・出産・子育て支援の充実

【愛顔枠対象事業】

69 えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 2,559万円

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、未婚男女を対象とする結婚支援イベント等を実施する。

- 内容 えひめ結婚支援センターの運営
 - 愛結びの推進
 - 内容 市町と連携した身近な利用窓口設置、マッチングシステムの運用 など
 - 若手社会人向けサテライト会場の運営
 - 内容 交流イベントの企画、ボランティア推進員の資質向上
近隣店舗と連携したお見合い会場としての活用
親を対象としたライフプランセミナー・個別相談会の開催 など
 - 場所 松山市駅前地下街「ひめring」
 - 出会いイベントの開催
 - 内容 応援企業が行うパーティ形式のイベントの開催支援 など
 - 異業種交流の支援
 - 内容 異業種交流ネットワークの拡大、異業種交流会の開催支援 など
- 委託先 (一社)県法人会連合会
- 負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

70 ◎ 子どもの愛顔応援ファンド活用事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1,591万円

子どもの愛顔応援ファンドを活用して市町や企業等と連携した子育て支援事業を実施し、社会全体で子育てを支援する機運醸成を図る。

- 市町連携事業
 - 休日子どもクラブ推進事業
 - 実施主体 八幡浜市、西予市
 - 内容 長期休暇中や農繁期に特化した子どもの居場所づくり
 - 休日子どもカレッジ推進事業
 - 実施主体 松山市
 - 内容 大学等の空きスペースを活用した長期休暇中の子どもの体験・交流活動
 - 子育て世帯支援事業
 - 実施主体 新居浜市
 - 内容 保護者が地域の子育て支援拠点と交流できるイベントの開催
 - 負担区分 県1/2 (市町1/2)
 - 県事業
 - 自転車リレー事業
 - 内容 不要となった自転車を整備後、高校生等に譲渡
 - 被災地子どもの夢実現事業
 - 内容 被災地での子ども向け映画祭の実施
 - 民間団体等支援事業
 - えひめ子どもサポート事業
 - 対象 子育て支援団体等
 - 内容 独自の児童の健全育成や子育て支援への助成
 - 補助額 上限20万円
- (子ども子育て応援基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

71 愛顔の子育て応援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1億4,551万円

県、市町及び県内紙おむつ生産企業が連携して、子育て世帯への経済的支援を行い、子育てを応援し、本県の出生率の向上を図る。

- 愛顔っ子応援券の交付
 - 実施主体 市町(四国中央市は市単独事業にて実施)
 - 事業内容 第2子以降の出生世帯に県内企業3社の紙おむつ製品購入券(50,000円分)を交付
 - 負担区分 県1/2 (市町1/2)

【愛顔枠対象事業】

72 ◎ フリースクール連携推進事業費(教育委員会 義務教育課) 443万円

不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、フリースクールにおける教育の質的向上と安定運営に向けた支援を行う。

- 認定フリースクール制度の創設
 - 認定審議会の開催(年2回)
 - 構成 学識経験者、教員OB、連携支援コーディネーター など
 - 内容 フリースクール等の運営・活動状況に基づく認定協議・審査
 - 要件 政治的・宗教的に公平性・中立性を有すること
入学金や授業料等の明示など経営の透明性が確保されていること など
- 認定フリースクールへの財政的支援
 - 対象経費 教科授業・体験活動等の教育活動に要する経費、授業料減免額 など
 - 補助率 県1/2(上限200万円)
(子ども子育て応援基金を充当)

(2)教育の充実と文化の振興

【愛顔枠対象事業】

73 ◎ 愛媛学びのシステム強化事業費(教育委員会 義務教育課) 3,138万円

新学習指導要領の全面实施を見据え、県学力診断調査等の各種施策を発展させるとともに、中学生の英語力向上等の課題克服など、学力向上への取組みを更に推進する。

- 検証改善システム
 - 学力向上推進主任の配置(各校1人)
 - 学力向上推進計画の作成・実施、テスト結果等の分析・検証 など
 - 県学力診断調査(小5・中2)の実施
 - 時期 2年12月
 - 教科 国語、社会、算数(数学)、理科、英語(中2のみ)
 - 学力向上の取組みに対する検証
 - 基礎力強化シート及び応用力強化シートの開発
- 課題克服システム
 - 英語力向上講座の実施
 - 時期 2年7～9月の土・日
 - 場所 東・中・南予5会場、各5回
 - 参加者 英語検定受験料の補助を実施する市町の中学生(1,685人)
 - 内容 英語検定3級取得等に向けた英会話講師による講座
 - 新学習指導要領に対応した実践事例等の作成、子ども読書通帳の配布

【愛顔枠対象事業】

74 ◎ えひめスーパーハイスクールコンソーシアム開催事業費(教育委員会 高校教育課) 678万円

県立高校等の先進的な教育活動の発表などにより、成果の普及を図るとともに、生徒が主体的に地域課題の解決に取り組む機運を醸成する。

- 時期 3年1月下旬
- 場所 西条市、松山市、西予市(各1回)
- 参加者 県内高校生・中学生、保護者、教育関係者 など
- 内容
 - ステージ発表
 - 先進的な教育活動に取り組んだ高校生による成果発表、参加者との意見交換
 - 展示見学
 - ポスターセッション、職業学科・地域産業紹介ブース、学校紹介パネルの設置
 - 地域活性化サミット
 - 地域の有識者と高校生によるパネルディスカッション、参加者との意見交換

75 私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 35億6,006万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

	(高等学校)	(中学校)
1人当たりの補助額	340,923円	333,310円
生徒数(推計)	8,928人	1,549人

76 ◎ 新居浜特別支援学校分校整備費(2月補正)(教育委員会 特別支援教育課) 7,343万円

【愛顔枠対象事業】

77 ○ 新居浜特別支援学校分校整備費(教育委員会 特別支援教育課) 1億1,026万円

四国中央市立三島小学校東校舎に新居浜特別支援学校の分校を整備し、本校の教室不足の解消及び児童生徒の通学面での負担軽減を図る。

- 規模・構造 鉄筋コンクリート造3F 延床面積2,621㎡(特別支援学校部分2,222㎡)
- 工事期間 元年10月～3年2月(事業主体:四国中央市)
- 開設予定 3年4月
- 負担区分 県1/2 (四国中央市1/2)

【愛顔枠対象事業】

78 ◎ えひめ情報リテラシー向上事業費(教育委員会 義務教育課) 1,192万円

児童生徒が主体的に情報等を選択・活用する能力を育成するため、小中学生を対象とした学習用アプリを開発する。

- メディアリテラシー検定アプリ
 - 不正アクセスによる課金、SNS上の誹謗中傷等によるネットトラブル疑似体験と対応に関する出題
 - メディアリテラシーの知識普及・意識向上に関する出題 など
- 情報活用能力育成アプリ
 - 必要な情報を取捨選択・活用するスタンプラリー形式の出題
 - 情報の真偽を確かめ、活用する姿勢の習慣化を図るための出題 など
- 利用状況管理Webサイトの構築

【愛顔枠対象事業】

79 愛媛国際映画祭開催事業費(スポーツ・文化部 文化振興課) 4,000万円

映像文化の振興、文化・芸術活動に対する県民の理解促進及び文化を通じた地域経済の活性化を図るため、「愛媛国際映画祭」を開催する。

- 実施主体 愛媛国際映画祭実行委員会
(構成: 県、関係市町、文化・経済団体、映画関連企業 など)
- 開催時期 2年8月～3年2月(夏季・冬季開催)
- 事業内容
 - 映画作品コンペ・アワード
 - 世界中から未公開作品の出品を募集
 - 愛顔感動ものがたり映像化コンテスト
 - 招待映画作品の上映会・舞台挨拶、関連セレモニー(レッドカーペット等)
 - 海外映画祭受賞作品、愛媛ゆかりの映画作品の上映会
 - 映画関連イベント
 - 映画音楽コンサート、映画製作セミナー など
- 負担区分 県2/3 (関係市町1/3)

【愛顔枠対象事業】

80 愛顔感動ものがたり発信事業費(スポーツ・文化部 文化振興課) 1,778万円

愛顔あふれる感動作品を募集して受賞作を全国に発信することにより、本県が提唱する愛顔を広め、本県のPRとイメージアップを図る。

- 愛顔あふれる感動作品の募集・表彰
 - エピソード部門(応募区分: 高校生以下、一般)
 - 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞各3件、入選各5件、佳作10件(一般のみ)
 - 写真部門(応募区分: 高校生以下、一般)
 - 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞3件(一般のみ)、入選5件(一般のみ)
- 受賞作品巡回展

【愛顔枠対象事業】

81 ○ 子ども芸術祭開催事業費(スポーツ・文化部 文化振興課) 1,357万円

子どもの芸術を愛する心を育むとともに、健全な育成を図るため、児童・生徒から募集した造形作品の展示等を行う芸術祭を開催する。

えひめ愛顔の子ども芸術祭2020	
時期	2年10月下旬～3年3月下旬
場所	えひめこどもの城
内容	作品募集、屋外展示、表彰式イベントの実施 など
シンボル作品創作合宿(年1回)	
時期	2年7月下旬～8月上旬
場所	えひめこどもの城、えひめ青少年ふれあいセンター
光のアート作品創作ワークショップ	
時期	2年7～10月の土・日
場所	えひめこどもの城
サテライト型創作ワークショップ(東・南予 各1回)	
時期	2年5～6月
場所	創作工房機能を有する集客施設 など
内容	参加促進に向けたPR、創作活動の場の提供 など

(3)スポーツ立県の推進

【愛顔枠対象事業】

82 ○ 東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー開催事業費 (スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 4,166万円

東京オリンピック・パラリンピックに先駆けて全国を巡回するオリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルを開催し、大会機運の醸成を図る。

実施主体	東京2020オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会
事業内容	東京オリンピック聖火リレー
本県日程	2年4月22日(水)、23日(木)
内容	交通規制等に関する新聞広告、テレビ・ラジオCM 関係市が実施するセレブレーションイベントの開催支援 など
事業内容	東京パラリンピック聖火フェスティバル
本県日程	2年8月13日(木)～16日(日)
内容	採火、ビジット、集火・出立に係る関係市町との検討・調整 集火式、聖火リレー(東京都)への代表者派遣
事業内容	聖火リレー等の記録・発信
内容	記録誌の作成・配布、パネルの作成・展示 など

【愛顔枠対象事業】

83 ○ 東京オリンピック事前合宿等支援事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 5,674万円

東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前合宿等を誘致し、スポーツを通じた国際交流の促進と経済交流拡大による地域活性化を図る。

事前合宿等支援事業(各実行委員会により実施)	
対象国等	マレーシア(バドミントン)、モザンビーク(ボクシング、パラ陸上 など)、台湾(自転車、マラソン、パラ柔道 など)、オーストリア(スポーツライティング)、サウジアラビア(ウエイトリフティング) など 8か国・地域
事業内容	合宿受入れ、歓迎セレモニー、レセプション、合同練習、学校訪問 パブリックビューイング(大会期間中)、成果報告会の実施 など
負担区分	県2/3・1/2・1/3 (関係市町1/3・1/2・2/3)
台湾代表野球チーム合宿支援事業	
実施主体	松山国際スポーツ交流実行委員会(松山市)
事業内容	U-15台湾代表野球チームの合宿受入れに対する支援
補助率	県1/3以内(上限300万円)
ホストタウン交流推進事業	
事業内容	パネルの巡回展示、競技会場での選手の激励 など

【愛顔枠対象事業】

- 84 ○ 日本スポーツマスターズ2020愛媛大会開催事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 7,250万円

日本スポーツマスターズ2020愛媛大会を開催し、選手ファーストの大会運営と愛媛ファン獲得・拡大のためのおもてなしなどを行う。

- 実施主体 日本スポーツマスターズ2020愛媛大会実行委員会
(構成: 県、県スポーツ協会、競技団体、開催市町 など)
- 開催期間 2年9月18日(金)~22日(火)
- 事業内容
 - 広報活動
 - 100日前イベントの開催(2年6月)、屋外広告媒体等を活用した広報 など
 - 開会式
 - 時期 2年9月18日(金)
 - 会場 県民文化会館
 - 参加者 800人(韓国選手団180人含む)
 - 競技会運営
 - 競技団体への運営助成、ふれあいイベントの開催 など
 - スポーツ教室の開催、日韓交流事業記念品作成 など

【愛顔枠対象事業】

- 85 競技力向上対策本部事業費(スポーツ・文化部 競技スポーツ課) 3億8,735万円

「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、「愛媛県競技力向上対策本部」での効果的な競技力の向上対策を推進する。

- 競技力向上対策本部
 - 競技団体の活動状況把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など
- 競技力向上対策事業
 - 競技力強化対策事業、競技専属アドバイザーコーチ事業
- トップグレード強化拠点校事業(高校52部)
- トップアスリート活用事業
 - 優れた競技力や指導力を有するスポーツ専門員(25人)の配置
- ネクストエイジ育成強化事業
 - 対象者 小学5年生~中学3年生
 - 内容 体験教室や県外遠征等を通じた発掘・育成・強化
- 社会人・ジュニアクラブチームの競技活動支援
- 指導者レベルアップ研修会の開催
- 交付先 県競技力向上対策本部
(スポーツ推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 86 ○ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費(スポーツ・文化部 競技スポーツ課) 4,410万円

将来国際大会で活躍できる日本代表選手を輩出するため、子どもたちのスポーツの潜在的才能を見出し、トップアスリートとして育成・強化する。

- えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業専門委員会の開催
- 愛顔のジュニアアスリートの選考・認定
 - ファーストライアル
 - 対象者 小学4年生~中学2年生の希望者
 - 選考人数 200人(小学4年生120人、他学年各20人)
 - セカンドトライアル
 - 選考人数 50人(小学4年生20~30人、他学年5人程度)
 - 本人・保護者の意向確認、健康チェック など
- 愛顔のジュニアアスリートの育成
 - 育成プログラム
 - コーディネーショントレーニングを中心とした各種育成プログラム(月2~3回) など
 - パスウェイプログラム
 - 競技団体指導者による適性評価、中学・高校進学後の適性競技に関する助言・指導
 - 高評価者への実践指導、JSC等主催のトライアウトへの派遣 など
 - えひめハイパフォーマンス測定室の整備
 - スポーツ医科学に基づく詳細な体力測定によるデータの蓄積・検証
- (スポーツ推進基金を充当)

87 ◎ 令和4年度全国高校総体開催準備費(教育委員会 保健体育課)

650万円

4年度に四国で開催される全国高校総体のうち、本県開催8競技の円滑な運営を行うため、県準備委員会を設置するとともに、競技実施に必要な審判員を養成する。

- 本県開催競技種目
 - 体操競技、ソフトテニス、空手道、柔道、ハンドボール、卓球、ボート、ウエイトリフティング
- 令和4年度全国高等学校総合体育大会愛媛県準備委員会の運営
 - 設置時期 2年4月
 - 委員構成 27人(県、関係市町、警察、県高体連、県スポーツ協会 など)
 - 専門委員会 競技専門委員会(16人)、広報・報道専門委員会(9人)
 - 宿泊・衛生等専門委員会(16人)、高校生活動専門委員会(8人)
- 審判員の養成
 - 競技 ハンドボール(2人)
 - 内容 県外大会や審判研修会への派遣

【愛顔枠対象事業】

88 ◎ eスポーツチャレンジ事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)

666万円

障がいの有無や程度にかかわらず参加できるeスポーツの振興を図るため、障がい者と健常者の相互交流を深める機会の創出や障がいのITリテラシーの向上に取り組む。

- eスポーツスタートアップ支援
 - eスポーツモデル施設への機材整備
 - 対象 3施設(県内特別支援学校等)
 - 内容 機材整備、eスポーツ普及に関する実証事業
 - eスポーツスタートアップレッスン事業
 - 対象 モデル施設でeスポーツに取り組む障がい者
 - 内容 基本的な操作方法や知識を習得する講座の開催
 - eスポーツ研究会への参画
 - 内容 大学等の研究会における専門家意見の聴取
 - eスポーツゲーム開発(ゼロ予算)
 - 専門学校と連携した本県独自のゲーム開発
 - eスポーツ大会の開催
 - えひめインクルーシブeスポーツ大会の開催
 - 対象 eスポーツに取り組む障がい者及び健常者
 - 時期 3年1～3月
 - 愛顔のeスポーツゲーム体験事業
 - 対象 一般のゲームタイトルの利用が難しい障がい者 など
 - 内容 学生等が開発したゲームを活用した体験会の実施
 - 開発したゲームのコンテストの開催
- (「三浦保」愛基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

89 ○ 愛・野球博開催事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)

3,600万円

「野球の聖地」としての地位確立を目指し、野球をテーマとした多彩なイベントを開催することにより、本県の認知度向上と魅力発信による交流人口の拡大を図る。

- 実施主体 愛・野球博実行委員会
(構成:県、松山市、その他市町、経済・観光団体、競技団体 など)
- 事業内容
 - 愛媛ベースボールEXPO(仮称)の開催(2年12月)
 - プロ・アマチュア野球と連携した招致試合の開催(2年春～夏)
 - フレッシュオールスターゲーム、「復興支援事業」高校野球強豪校招待試合 など
 - e-baseball全国大会の開催(2年夏～秋)
 - 野球普及活動
 - 幼児向けボール遊びイベント、ティーボール体験イベント など
 - 野球大会、野球関連イベント等の開催支援、少年女子野球チームの育成支援
 - 専用Webサイト、SNSなどによる広報活動
- 負担区分 県1/2 (市町等1/2)

(4) 持続可能な地域づくり

【愛顔枠対象事業】

90

雇用・移住マッチング促進事業費(企画振興部 総合政策課)

3,959万円

求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用し、県内の潜在労働力及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進し、労働力不足の解消と県内人口の増加を図る。

- 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営
 - 内容 Webサイト、採用管理システムの維持管理
ビッグデータの検証・分析 など
 - 委託先 民間事業者
- 県内事業者に対するマッチング支援
 - 場所 県内7か所
 - 対象 「あのこの愛媛」掲載希望企業等
 - 内容 「あのこの愛媛」の活用を呼びかけるセミナーの開催
- 県内移住者に対する移住支援金の給付
 - 対象者 東京23区に在住又は通勤している人で、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者 など
 - 給付額 上限100万円/世帯
 - 対象地域
 - 豪雨災害の被災3市(宇和島市、大洲市、西予市)
 - 対象数 5人
 - 負担区分 国1/2 県1/4 (市1/4)
 - 被災3市以外の実施希望市町(西条市)
 - 対象数 3人
 - 負担区分 国1/2 (市1/2)

【愛顔枠対象事業】

91

移住者発掘強化事業費(企画振興部 地域政策課)

2,670万円

デジタルマーケティングを活用して、移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、本県への新たな移住希望者を開拓する。

- 移住フェアや移住相談窓口等への誘導促進
 - 移住検討層(本県への関心層)
 - 広告の再配信、メールマガジンの活用等による確実な誘導
 - 移住潜在層(「田舎暮らし」あこがれ層)
 - 自然・仕事・人柄・子育て情報を中心とした広告配信
- 移住希望者のニーズを踏まえたポータルサイト「e移住ネット」の改修
- 委託先 民間事業者

【愛顔枠対象事業】

92

◎ えひめ暮らし仕事体験事業費(企画振興部 地域政策課)

668万円

移住者の更なる呼び込みを図るため、県外在住の移住希望者を対象に、移住先を決定する上で最も重要な要素となる「仕事」を実体験できる機会を提供する。

- 体験メニューの開発(2年4~9月)
 - 受入先企業等の選定(「あのこの愛媛」掲載企業等 県内45か所程度)
- 事業PR、参加者の募集(2年7月~)
 - ホームページ、雑誌広告
 - Webセミナーの開催(年2回)
- 「えひめ暮らしインターンシップ」の実施(2年10月~)
 - 対象者 県外在住の移住希望者
 - 募集人数 25人程度
 - 期間 6泊7日程度(一泊当たり5,000円を助成)
 - 内容 移住候補地での仕事体験、移住相談、住民との交流 など
- 委託先 (一社)えひめ暮らしネットワーク

93 【愛顔枠対象事業】

えひめの移住力総合強化事業費(企画振興部 地域政策課)

4, 279万円

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。

- 移住コンシェルジュの設置(1人)
 - 設置場所 ふるさと回帰支援センター(東京都)
 - 内容 大学等でのU・Iターンの掘り起こし
就職・就農支援策の紹介 など
- 愛あるえひめ暮らしフェアの開催
 - 場所 東京都(年4回)、大阪府(年2回)
 - 内容 地域の紹介や移住相談、先輩移住者による事例発表
- 「あのこの愛媛」移住フェアの開催
 - 場所 東京都(年1回)、大阪府(年1回)
 - 内容 「あのこの愛媛」掲載企業による仕事紹介 など
- 地域版移住コンシェルジュを中心とした相談体制の強化
 - 地域版移住コンシェルジュの設置(1人)
 - 移住促進施策の企画、移住希望者の相談対応 など
 - 地域おこし協力隊ネットワーク(OB・OG)の活用
 - 地域版移住コンシェルジュのサポート等(1人)
 - 大阪での相談窓口の設置(月1回)
 - 委託先 (一社)えひめ暮らしネットワーク
- 地域移住相談員(無報酬)の設置
 - 実施主体 えひめ移住交流促進協議会
 - 内容 先輩移住者等に委嘱し、移住希望者の現地案内等を実施

(5) 参画と協働による地域社会づくり

94 【愛顔枠対象事業】

新ふるさとづくり総合支援事業費(企画振興部 地域政策課)

1億982万円

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

- 地域戦略推進事業
 - 地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催
- 新ふるさとづくり総合支援事業
 - 地域づくり推進事業(ソフト・ハード事業)
 - 実施主体 市町、地域づくり団体 など
 - 事業内容 市町の一体的発展に向けて取り組む事業(県と市町が連携して推進する事業など)に要する経費の助成
 - 補助率 県1/2以内
(限度額 市町300万円、地域づくり団体等100万円、市町連携500万円)
 - 地域づくり実践セミナーの開催 など

95 【愛顔枠対象事業】

えひめ女性活躍加速化事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課)

1, 177万円

女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボスの具体化や組織の枠を超えた女性の人材育成等に取り組む、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- 委託先 (一社)県法人会連合会
- 委託内容
 - ひめボス宣言事業所推進事業
 - 内容 ひめボス推進アドバイザーによる新規拡大、フォローアップ
新たなランク制度の導入、セミナーの開催
 - ひめボスブラッシュアップ事業
 - 内容 ひめボスの具体化を目指す事業所へのコンサルタントによる支援
 - 対象 宣言事業所(3事業所)
 - ひめボスマンター制度推進モデル事業
 - 内容 メンター(リーダー等)を活用したメンティ(リーダー候補)のキャリアアップ支援
メンター制度の体験機会の提供
 - ひめボス交流会開催事業
 - 内容 ブラッシュアップ事業等の成果発表、好事例の活用促進、企業間交流 など
- 負担区分 国1/2 県1/2

5 観光に愛顔を

(1) 自転車新文化の拡大・深化

【愛顔枠対象事業】

- 96 ○ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費(経済労働部 観光物産課) 3, 807万円

しまなみ海道の魅力を広く発信するため、広島県等と連携し、国際サイクリング大会を開催する。

- 開催日 2年10月25日(日)
- 参加者数 3,500人
- コース(5コース)
 - 片道 尾道(向島)～今治、今治～尾道、今治～上島(3コース)
 - 往復 今治～尾道、今治～大島(2コース)
- 交流拠点 よしうみバラ公園、伯方SCパーク など 9か所
- 実施主体 サイクリングしまなみ2020実行委員会
(自転車新文化推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 97 自転車新文化推進事業費(企画振興部 自転車新文化推進課) 5, 380万円

「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

- 自転車新文化推進体制の構築
 - 自転車新文化推進協会(官民連携組織)の運営 など
- 受入環境整備
 - サイクルオアシスの整備、サイクリングガイドの活用支援 など
- 情報発信・誘客促進
 - 交通機関と連携したサイクリングプロモーション、サイクリングツアー造成 など
- 自転車新文化の普及
 - 愛媛サイクリングの日の実施、テレビやHP・SNSと連動させた広報 など

【愛顔枠対象事業】

- 98 四国一周サイクリング推進事業費(企画振興部 自転車新文化推進課) 4, 300万円

「サイクリングアイランド四国」を実現するため、愛媛を発着点とする四国一周サイクリングルートの情報発信を強化し、認知度向上と定着を図る。

- 四国一周プロモーション活動
 - 四国一周サイクリングの挑戦チームの募集
 - 海外のインフルエンサーによる旅のプランニング等の発信
 - 公共交通機関を活用した分割チャレンジによる完走事例等の発信
 - 四国一周ファンミーティングの開催(しまなみ海道)
- 四国4県の連携強化

【愛顔枠対象事業】

- 99 ○ E-BIKEえひめ普及事業費(企画振興部 自転車新文化推進課) 1, 572万円

シニア層や女性層の獲得によるサイクリストの裾野拡大を図るため、自転車メーカー等と連携し、E-BIKE(スポーツ型電動アシスト付自転車)の普及促進及び環境整備を行う。

- 「E-BIKEアクションしまなみ」推進事業
 - プロモーション事業
 - 旅行やアウトドア雑誌等を対象としたメディアツアーの実施
 - 環境整備等促進事業
 - レンタサイクルターミナル等における統一ロゴマークの露出強化 など
- 「E-BIKEアクションしまなみ」協議体の運営
- 「E-BIKEアクション佐田岬」推進事業
 - 実施主体 佐田岬広域観光推進協議会
 - 内容 レンタサイクルの整備や体験動画の配信
- E-BIKE普及・啓発事業
 - 県内イベントでの試乗体験会の開催やHPでの一元的な情報発信
(自転車新文化推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

100 ○ 自転車走行環境整備事業費(土木部 道路維持課) 2億2,585万円

ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道サイクリングルートの整備促進等により、自転車新文化の浸透を図る。

- しまなみ海道の走行環境整備
 - 整備内容 路肩拡幅整備2.2km、矢羽根型路面標示設置6.7km
急勾配注意喚起看板設置12か所、ロゴマーク看板設置11か所
 - 事業期間 2～3年度
- 松山市自転車ネットワーク計画に基づく通行空間の整備(車道混在型)
 - 整備内容 松山北条線0.6km、六軒家石手線1.1km、道後公園線0.6km
- サイクルツーリズム推進に向けた環境整備
 - 四国一周ルート
 - 急勾配注意喚起看板設置2か所
 - 愛媛マルゴト自転車道
 - 重信川自転車道のコース変更
 - 負担区分 国5.665/10 県4.335/10

(2)観光振興と愛媛の魅力発信

【愛顔枠対象事業】

101 ◎ しまなみ海道魅力向上事業費(企画振興部 自転車新文化推進課) 2,284万円

ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道の更なる振興を図るため、本県への誘客の核となる来島海峡大橋の魅力向上等に取り組むとともに、同エリアの振興ビジョンを策定する。

- 来島海峡大橋魅力発信・誘客促進事業
 - サンライズ糸山へのアートモニュメントの設置(2年10月)
 - 地元事業者参画による誘客促進活動
 - 周辺商店等の参画によるオリジナルグッズの作成・配布
 - しまなみ海道の本県側に特化したブランドコンセプトの策定
- しまなみ地域サイクリストマナー向上事業
 - しまなみ海道オリジナルのマナーアップ施策の庁内検討会の設置・運営(2年5月)
- しまなみ海道エリア振興ビジョン策定事業(委託)
 - サイクルツーリズムを核とした将来ビジョンの策定

【愛顔枠対象事業】

102 ◎ 来島海峡エリア誘客促進事業費(経済労働部 観光物産課) 737万円

来島海峡大橋周辺エリアを瀬戸内しまなみ海道の象徴として魅力発信することで、本県への観光誘客の促進を図る。

- 記念撮影スポットの設置
 - 場所 来島海峡SA
 - 内容 地名等を明示するデザインのロゴオブジェ
 - 負担区分 県1/2 (本四高速(株)1/2)
- 魅力的な写真のSNS投稿キャンペーンの実施
- 本四高速(株)スタンプラリー事業と連携した沿線美術館の周遊促進

【愛顔枠対象事業】

103 ○ 観光ブランド発信・誘客促進事業費(経済労働部 観光物産課) 1,652万円

「疲れたら、愛媛。」のキャッチコピーを活用したインパクトのある観光プロモーションを展開することで、本県観光のブランド化と大都市圏での知名度向上を図り、効果的な誘客を促進する。

- 観光ブランド発信事業
 - 内容 本県に関心が高い層に影響力を持つ雑誌等メディア向けツアーの実施
宿泊者限定の着地型ガイドブック制作(1万部) など
- 観光・物産PRイベントの開催
 - 内容 主要駅前広場等でのステージPR
 - 時期 2年9月(大阪市)、11月(東京都)
- 北海道誘客プロモーションの実施
 - 内容 北海道旅行博への出展
 - 時期 2年11月(札幌市)
- 愛媛フェア(営業本部)と連携した観光PR活動

【愛顔枠対象事業】

104

戦略的情報発信プロジェクト推進事業費(企画振興部 総合政策課)

9, 296万円

本県を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を浸透させ、効果的なプロモーション活動により情報発信の訴求効果を高め、更なる実需の創出と地域の活性化を図る。

- 戦略的ブランディングプロデューサーの設置
 - 業務 統一コンセプトによるプロモーションの総括
本県の情報発信のコーディネート
- まじめえひめプロモーション
 - スポーツをテーマとした有名コンテンツ等とのコラボレーション
 - グルメをテーマとした県民参加施策
 - 公式SNSプロモーション
 - 県民参加型動画コンテスト
 - 県民自身が撮影した「まじめ」動画を募り、コンテスト形式で選考、発信
- 県内企業等との連携
- 情報発信の効果分析・改善

【愛顔枠対象事業】

105

○ えひめこどもの城施設整備費(保健福祉部 子育て支援課)

2億7, 490万円

とべ動物園との連携強化を含めたえひめこどもの城魅力向上戦略に基づき、エリア全体の魅力と集客力を向上させるため、大型遊具等の整備を行う。

- ジップラインの整備
 - 内容 えひめこどもの城ととべ動物園を結ぶジップライン(2コース)の整備
 - てっぺんとりで、てんとう虫のモノレールの改修
 - (森林環境保全基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

106

とべ動物園魅力向上戦略推進事業費(土木部 都市整備課)

4, 228万円

持続可能な動物園を目指し、えひめこどもの城とも連携した魅力向上方策を戦略的に推進する。

- イベントの開催
 - 空き獣舎を活用したアートイベント(9~11月の土・日・祝日)
 - 飛び出す動物のトリックアート
 - 朝までとべZOO
 - 動物園内でのテントステイ、夜の動物ガイドツアー など
 - とべZOOイルミネーション(11月上旬~12月下旬の土曜日等)
- 味力向上プロジェクト
 - アンケート調査やワークショップ開催により園内での飲食の充実を検討し、若者やインバウンドの参画を促進
- デジタルマーケティングを活用した情報発信、PR動画・ポスターの作成
- (とべ動物園魅力向上基金を充当)

107

◎ えひめ森林公園魅力向上検討事業費(農林水産部 森林整備課)

371万円

えひめ森林公園を森林との共生を体感できる施設として再整備するため、新たな魅力発掘や宿泊機能の強化に向けた検討を行う。

- 検討委員会の開催(年3回)
 - 構成 国、伊予市、指定管理者、学識経験者、利用者、専門家 など
 - 内容 整備方針の検討・策定、アドバイザーの招へい、先進地視察
- パース等の製作
- 内容 整備方針のイメージを共有する鳥かん図や標準設計図の製作
- (森林環境保全基金を充当)

(3) 国際観光・交流の推進

【愛顔枠対象事業】

108 ○ 台湾観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課) 1億7,660万円

松山空港国際線(台北便)の安定的な運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から利用促進対策を実施する。

- インバウンド
 - 旅行商品造成への助成、利用者専用無料送迎バスの運行、観光施設無料券の配布
 - 旅行ガイドブックへの記事広告、台湾企業のインセンティブ旅行誘致
 - 東予・南予周遊ルートでのPR、台湾旅行会社視察ツアーの実施
 - アウトバウンド
 - 旅行商品造成への助成、若年層対象の旅行商品の割引(パスポート取得の促進)
 - 県外利用者の高速バス料金助成、松山空港駐車場料金助成
 - 商店街看板広告、情報誌等への記事広告、テレビ番組での情報発信
- 実施主体 松山空港利用促進協議会

【愛顔枠対象事業】

109 韓国観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課) 6,399万円

松山空港国際線(ソウル便)の安定的な運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から利用促進対策を実施する。

- インバウンド
 - 実施主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
 - 内容 旅行商品造成への助成、利用者専用無料送迎バスの運行
観光施設無料券の配布
韓国旅行番組、韓国有名ブロガーの招へい
- アウトバウンド
 - 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 内容 若年層やリピーター対象の旅行商品の割引(パスポート取得の促進)
旅行商品造成への助成、県外利用者の高速バス料金助成
松山空港駐車場料金助成、若者・女性・県外に特化したプロモーション活動

【愛顔枠対象事業】

110 中国観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課) 2,459万円

松山空港国際線(上海便)の安定的な運航・路線維持に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から効果的な対策を実施する。

- インバウンド
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 内容 観光施設無料券の配布、旅行商品低廉化助成
- アウトバウンド
 - 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 内容 若年層対象の旅行商品の割引(パスポート取得の促進)

【愛顔枠対象事業】

111 ○ 外国クルーズ船誘致促進事業費(経済労働部 国際交流課) 2,825万円

県内に寄港する外国クルーズ船の受入れに係る態勢整備等を支援するとともに、クルーズ船の更なる誘致活動を展開し、外国人観光客の誘致促進を図る。

- 外国クルーズ船受入れに係る支援
 - 松山市
 - ダイヤモンドプリンセス等寄港時のおもてなし事業(歓迎イベント等)
 - 船社等へのプロモーション
 - 宇和島市
 - 周辺市町と連携したクルーズ船寄港時のおもてなし事業
 - 船社等へのプロモーション
 - 負担区分 県1/2(市1/2)
 - クルーズ船誘致に向けたプロモーション活動
 - 国内で開催される外国船社との商談会への参加
 - 外国船社のキーパーソン招へい視察ツアーの実施
- 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会

【愛顔枠対象事業】

112

外国人観光客誘致推進事業費(経済労働部 国際交流課)

1,550万円

他都県等と連携して、広域周遊ルートの形成や受入環境整備を図り、外国人観光客の誘致を推進する。

- 香港・東南アジア誘客強化
 - 香港向け周遊促進事業
 - 四国各県等と連携した旅行雑誌広告掲載、大型展示会への出展
 - 広島県等と連携したキーパーソン招へいツアー
 - 香港からの誘客に向けたトップセールス
 - 東南アジアプロモーション事業
 - 四国各県等と連携した海外旅行展示会への出展
 - 広島県等と連携したタイ、シンガポール向け観光情報の発信
 - 東南アジアからの誘客に向けたトップセールス
- 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた誘客促進
 - 首都圏訪問外国人誘客事業
 - 東京都の協議会への参画による東京から本県への外国人誘客に向けた情報発信
 - 東京オリ・パラ大会における海外メディアPR事業
 - 四国各県等と連携したメディア招へいツアー、東京メディアセンターへのブース出展
 - 首都圏空港からの乗継利用によるオーストラリア向け周遊促進事業
 - 香川県、高知県と連携した旅行会社招へいツアー
- 交通事業者等と連携した周遊促進事業
 - 「西遊紀行」推進事業
 - 国、JR西日本、中国各県、香川県と連携した山陽新幹線を主とした誘客促進
 - 訪日外国人向け山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン事業
 - 高速道路乗り放題プランの販売、Web広告 など

6 地域の安全・安心に愛顔を

(1)防災・減災基盤の整備

113

【防災・減災強化枠対象事業】

地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課)

10億8,400万円

地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。

- 皿ヶ峰公園滑川線(東温市) など 86か所
- 負担区分 県93/100 市町7/100

114

【防災・減災強化枠対象事業】

道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課)

8億9,240万円

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、法面对策や路面補強等を行う。

- 原発避難道路
 - 国道441号(大洲市) など 20か所
- 津波避難・救援道路
 - 玉川菊間線(今治市) など 12か所
- 地震等関連道路
 - 西条久万線(西条市) など 90か所

115

○

【防災・減災強化枠対象事業】

原発立地地域道路整備事業費(土木部 道路建設課・道路維持課)

1億7,263万円

円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方原子力発電所周辺地域(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市)において、道路の改良や安全施設の整備等を行う。

- 道路改良
 - 鳥井喜木津線(伊方町) など 3か所
- 道路安全対策
 - 宇和野村線(西予市) など 21か所
- 負担区分 国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

- 116 河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 5億2,200万円
- 地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。
 高串川(宇和島市) など 60か所
- 117 【防災・減災強化枠対象事業】
 河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) 3億円
- 豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の緊急対策を行う。
 石手川(松山市) など 4河川
- 118 ◎ 【防災・減災強化枠対象事業】
 ダム貯水池保全緊急対策事業費(土木部 河川課) 1億円
- ダム下流河川での大規模水害に備えるため、堆砂率の高い県管理ダムの洪水調整機能の向上を図る。
 事業箇所 鹿森ダム(新居浜市)
 事業内容 予備ゲート前にある土砂(約1万m³)を除去し、堆砂しにくいダムに移行
 負担区分 治水(県)64.45% 工水(新居浜市)14.10% 発電21.45%
- 119 【防災・減災強化枠対象事業】
 海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 2億9,700万円
- 地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。
 蕪崎天満海岸(四国中央市) など 25か所
- 120 【防災・減災強化枠対象事業】
 港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 2億4,500万円
- 地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。
 川之石港(八幡浜市) など 15か所
 負担区分 県2/3 市町1/3
- 121 【防災・減災強化枠対象事業】
 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 3億3,120万円
- 地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。
 屋敷地区(宇和島市) など 38か所
 補助率 県3/5
- 122 【防災・減災強化枠対象事業】
 砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 4億7,840万円
- 地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。
 中ノ浦地区(西予市) など 69か所
- 123 ○ 【防災・減災強化枠対象事業】
 ため池地震防災対策事業費(農林水産部 農地整備課) 6億7,570万円
- 地震等による大規模災害に備え、重要度の高いため池の耐震調査や耐震対策工事を実施するとともに、市町が行うため池ハザードマップの作成を支援する。
 耐震調査・耐震対策工事
 池田地区(新居浜市) など 17か所
 負担区分 国10/10・55/100 他11/100 県34/100
 ため池ハザードマップ作成
 宇和島地区(宇和島市) など 6か所
 補助率 国10/10

(2) 地域防災力・避難対策の充実

【防災・減災強化枠対象事業】

124

防災士養成促進事業費(県民環境部 防災危機管理課)

1,767万円

地域防災力の一層の向上を図るため、自主防災組織や各組織・団体等の構成員を対象に、防災士養成講座を開催する。

対象者	1,664人(うち女性30%)
開催場所	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織等の推薦を経て、市町が推薦した者(853人) 県職員(261人)、県立学校教職員(200人) 企業・団体職員(290人)、福祉施設職員(60人)
開催日数	各2日間
内容	12講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営 など)

【防災・減災強化枠対象事業】

125

消防団員確保対策推進事業費(県民環境部 消防防災安全課)

381万円

地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して消防団員確保対策に取り組む。

機能別消防団員確保対策事業	
内容	市町と連携した事業所訪問による創設促進活動
未来の消防団加入促進事業	
内容	<ul style="list-style-type: none"> 高校訪問による消防団のPR(20校) 小・中学生を対象とした消防体験学習の実施(東・中・南予 各3校)
委託先	(公財)県消防協会
女性消防団員確保対策事業	
内容	女性消防団員確保に向けた情報共有会・検討会の開催(年2回)
参加者	女性消防団員(各市町 2人)
委託先	(公財)県消防協会

【防災・減災強化枠対象事業】

126

○ 消防団広域協力体制構築事業費(県民環境部 消防防災安全課)

663万円

消防団の広域協力体制を構築するため、県消防団広域相互応援協定を踏まえた隣接市町消防団の合同訓練を実施する。

隣接市町消防団合同訓練の実施	
合同訓練の実施(東・中・南予 各1回)	
訓練成果等の共有	
時期	3年2月
参加者	全消防団、全市町消防団担当職員 など
委託先	(公財)県消防協会
消防団広域応援用資機材の整備	
整備内容	無線機(106台)、マグネットシート(20台分)、標識(3式)
負担区分	国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

127

◎ 南海トラフ地震臨時情報防災対策促進事業費(県民環境部 防災危機管理課) 129万円

国が提供する南海トラフ地震臨時情報を活用した防災体制の強化を図るため、関係機関と連携して、情報伝達に係る検討会や訓練を行うとともに、住民への制度周知や啓発を行う。

情報伝達に係る検討会・訓練	
時期	2年6～12月(検討会 3回、訓練 1回)
参加者	県、市町、警察、消防、ライフライン事業者 など
住民等への説明会(東・中・南予 各1回)	
対象	各市町の自主防災組織、民間事業者 など
内容	<ul style="list-style-type: none"> 国及び学識経験者による臨時情報制度の説明 臨時情報発表時の防災対策の周知 など

(3) 公共施設等の耐震化対策の推進

- 128 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
◎ 県庁第二別館設計調査費(総務部 総務管理課) 7,203万円
〔債務負担行為限度額 1億5,322万円〕
- 災害時の防災拠点となる県庁第二別館の建替整備のための設計調査を行う。
事業内容 庁舎解体・建替の設計、地質調査 など
事業期間 2～7年度
(県有施設更新整備基金を充当)
- 129 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
◎ 議事堂耐震工事実施設計調査費(総務部 総務管理課) 2,809万円
- 議事堂の耐震性を確保するため、耐震改修工事に必要な実施設計を行う。
事業内容 鉄骨ブレース、耐震スリットの設置 など
事業期間 2～4年度
負担区分 国1/2 県1/2
- 130 ○ 大洲庁舎整備事業費(土木部 土木管理課) 8億145万円
- 老朽化が進んでいる大洲庁舎の建替整備を行う。
規模・構造 庁舎 RC3F 2,520㎡ 附属棟 RC3F 324㎡
事業内容 現庁舎の解体工事、新庁舎の建設工事 など
事業期間 平成30年11月～令和3年7月
(県有施設更新整備基金を充当)
- 131 ○ 衛生環境研究所整備事業費(保健福祉部 薬務衛生課) 8億2,573万円
〔債務負担行為限度額 14億62万円〕
- 老朽化が進んでいる県衛生環境研究所の移転建替を行う。
建設場所 東温市見奈良
規模・構造 RC3F 3,848㎡
事業期間 平成30年4月～令和4年3月
(県有施設更新整備基金を充当)

(4) 警察施設の耐震化等

- 132 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
○ 松山東警察署庁舎等整備費(警察本部) 9,688万円
〔債務負担行為限度額 40億2,966万円〕
- 県内最大の事案対策拠点かつ災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備を行う。
規模・構造 庁舎 SRC10F 8,695.20㎡ 署長等宿舎 W2F 178.86㎡
車庫 S4F 1,750.00㎡ 本部長宿舎 W1F 91.10㎡
事業期間 平成30年4月～令和6年10月(令和5年2月に新庁舎で業務開始予定)
(県有施設更新整備基金を充当)
- 133 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
○ 久万高原警察署耐震改修費(警察本部) 2,753万円
- 災害時の活動拠点となる久万高原警察署の耐震改修工事を行う。
久万高原警察署 (S53.3完成) RC3F
負担区分 国1/2 県1/2
- 134 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
○ 警察施設非常用発電設備等改修費(警察本部) 4,960万円
- 津波により浸水する危険性が高い八幡浜警察署の非常用発電設備の移設等を行う。
架台・キュービクルの新設、非常用発電機等の移設 など

(5) 原子力防災対策の充実

【防災・減災強化枠対象事業】

135

原子力防災避難円滑化モデル実証事業費(県民環境部 原子力安全対策課)

1億2,000万円

伊方町内における避難計画の更なる実効性向上のため、車両通行の円滑化対策を講じ、避難経路となる道路の機能向上を図るとともに、事業の検証を行う。

対象	伊方町三崎地区内の避難経路	
実施箇所	県事業	県道佐田岬三崎線 など
	伊方町事業	町道三崎名取口線 など
事業内容	機能向上	見通し改善、待避所整備、法面保護 など
	検証	実車走行による検証、避難時間のシミュレーション など
負担区分	国10/10	

【防災・減災強化枠対象事業】

136

原子力防災ドローンオペレーション強化事業費(県民環境部 原子力安全対策課)

9,161万円

原子力防災体制の更なる充実・強化を図るため、職員対象のドローン運用研修を実施するとともに、ドローンを活用した複合災害への対応力強化を図る。

ドローン運用研修の開催	
対象者	県職員(35人程度)、伊方町職員等(60人程度)
場所	県庁、伊方町役場等(5拠点)
ドローンの更なる活用の検討	
飛行ルート設定の自由化に向けた実証	
内容	運航管理システムの改修 原子力防災訓練時における実証実験(代替経路把握、物資搬送 など) 実証実験の検証に基づく手順のマニュアル化
JAXAと連携したドローンとヘリの衝突回避実証実験	
ドローンの更なる活用に向けた検証・分析	
ドローン機体・各種システム等の維持管理及び映像伝送システム改修	
負担区分	国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

137

◎ 環境放射線等監視体制強化事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 3億2,131万円

環境放射線等の平常時モニタリング体制の強化を図るため、大気中放射性物質濃度を迅速に把握する機器を整備するとともに、可搬型モニタリングポストの更新を行う。

整備内容	
大気中放射性物質濃度測定体制の構築	
大気中放射性物質濃度の連続測定機器の整備	
可搬型モニタリングポストの更新	
通信回線を多重化した機器への更新整備	
負担区分	国10/10

(6) 安心で魅力あるまちづくり

138

○ 山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課)

14億5,300万円

ダム本体地質調査・設計、工事用道路工事、用地補償 など
県負担率 0.279

139

JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)

33億9,796万円

JR松山駅付近連続立体交差事業	
実施期間	平成21年度～令和6年度
事業内容	高架本體工事、高架側道工事
負担区分	連立 国55/100 松山市12.5/100 県32.5/100
	街路 国55/100 松山市8/100 県37/100

【防災・減災強化枠対象事業】

木造住宅耐震化促進事業費(土木部 建築住宅課)

1億5,025万円

本県の木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業に対し助成を行う。

木造住宅耐震改修促進事業費補助	
補助対象	S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅 上部構造評点が1.0以上となる工事
対象戸数	580戸
補助率	市町負担額の1/2(上限 25万円又は22.5万円/戸)
段階的耐震改修事業費補助	
補助対象	S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅 上部構造評点が0.7~1.0となる工事
対象戸数	30戸
補助率	市町負担額の1/2(上限 12.5万円/戸)
耐震シェルター設置事業費補助	
補助対象	S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅 耐震シェルターの設置
対象戸数	30戸
補助率	市町負担額の1/2(上限 10万円/戸)
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)	

7 地球に愛顔を

(1)地球温暖化対策の推進

【愛顔枠対象事業】

141

◎ 気候変動適応推進事業費(県民環境部 環境政策課)

1,230万円

気候変動の影響による農林水産業等への被害を回避・軽減するため、適応策推進の拠点整備を行い、適応策に関する情報分析や試験研究機関等への指導的助言等を行う。

県気候変動適応推進連絡調整会議(仮称)の設置	
構成	県、環境省、松山地方気象台、愛媛大学 など
内容	気候変動影響、適応策に係る情報共有 など
生態系への気候変動影響調査の実施	
内容	動植物の生態調査・影響分析 など
調査地	篠山県立自然公園及び宇和海沿岸の低湿地、海岸地帯
気候変動適応策の研究	
内容	農林漁業団体等への調査による地域ごとの気候変動影響の把握・分析
負担区分	国10/10

【愛顔枠対象事業】

142

新エネルギー等導入促進事業費(県民環境部 環境政策課)

4,824万円

市町と連携して家庭用燃料電池やZEH等の導入に対して補助するとともに、新エネルギー等の導入に向けた調査支援や普及啓発等に取り組む。

家庭用燃料電池・蓄電池・ZEHの設置補助	
補助対象	市町
対象経費	市町が個人に補助した額
補助率	燃料電池等 県1/2(1台あたり上限10万円) ZEH 県1/2(1戸あたり上限30万円)
再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査の支援	
事業主体	民間事業者、市町、団体、個人
補助対象	風力発電(20kW未満)、小水力発電(1kW以下)、バイオマス発電・熱利用 潮流発電及び水素エネルギーの導入に向けた可能性調査
補助率	県1/2(1件あたり上限200万円)
新エネルギーの普及啓発	
新エネルギー導入促進協議会の開催(年1回)	
四国水素エネルギー連携体への参加、県内自治体・企業による水素関連勉強会の設置	
小学生を対象とした普及啓発事業(年6回)、見学会の開催(年1回)	
エネルギーシステム高度化人材育成研修会への参加(年8回)	
(地域環境保全基金を充当)	

(2) 環境と調和した暮らしづくり

【愛顔枠対象事業】

143

○ プラスチック資源循環総合対策推進事業費(県民環境部 循環型社会推進課)

4, 105万円

えひめプラスチック資源循環戦略に基づき、プラスチックごみ削減の機運醸成を図るとともに、効果的な削減対策を推進する。

- 海洋プラスチックごみ対策
 - 海洋プラスチックごみ総合調査
 - 内容 海洋プラスチックごみ削減に向けた実態調査
プラスチックごみ漂流モニタリング
 - 負担区分 国7/10 県3/10
 - ビーチクリーン活動普及促進事業
 - 時期 2年7月(南予)
 - 参加者 小・中学生及び保護者 約30人
 - 内容 海洋ごみに関する学習会、海岸清掃活動 など
- プラスチック代替製品等の普及促進
 - 対象者 代替製品等の販路拡大に取り組む民間事業者
代替製品等を導入する飲食店、小売店 など
 - 対象経費 販路拡大又は導入に要する経費
 - 補助率 県1/2(上限 販路拡大50万円、導入15万円)
- プラスチック資源の循環に係る普及啓発
 - シンポジウムの開催(2年6月)
 - 参加者 漁業関係者 など 150人
 - 内容 学識経験者等による基調講演、パネルディスカッション など
 - 普及啓発イベントの開催(2年7月)
 - 場所 東・中・南予
 - 内容 パネル展示、取組事例紹介 など
 - リユース食器導入実証事業
 - 内容 愛媛マンダリンパイレーツホームゲームにおいて検証・分析
 - 負担区分 国7/10 県3/10
(地域環境保全基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

144

○ 食品ロス削減推進事業費(県民環境部 循環型社会推進課)

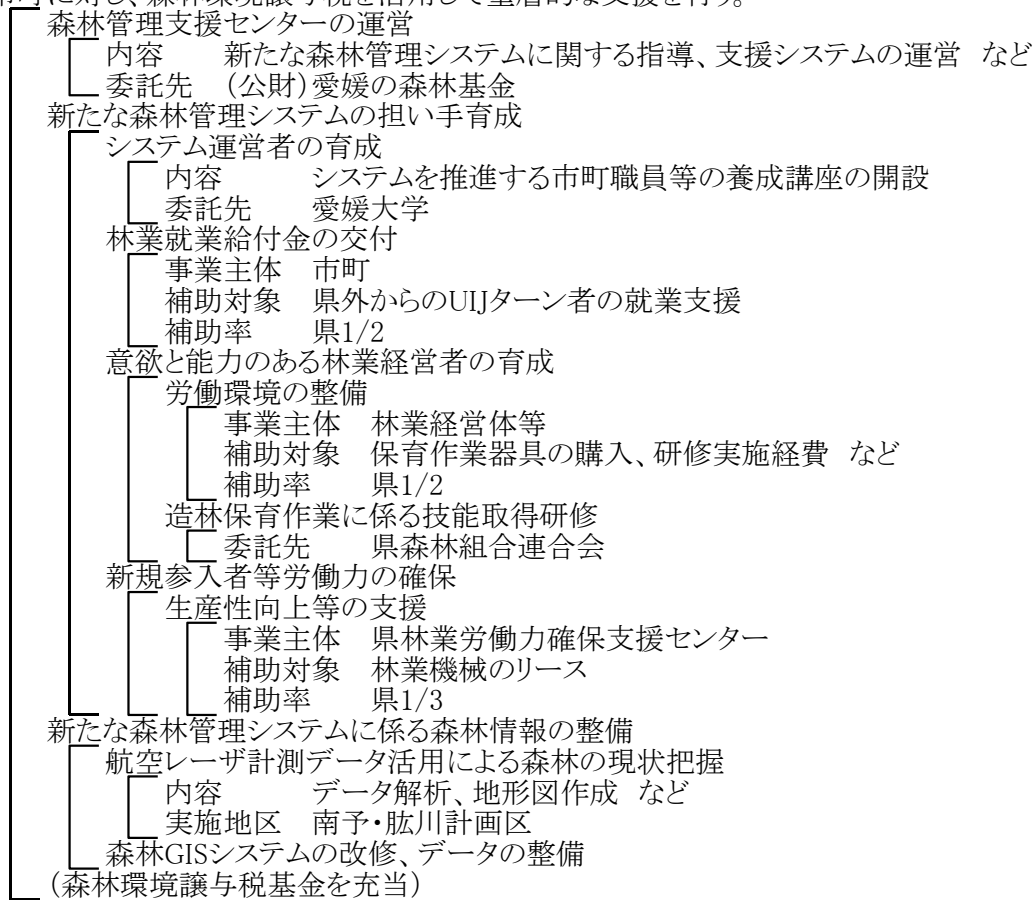
951万円

食品ロスを削減するため、県食品ロス削減推進計画(仮称)を策定するほか、市町と連携しながら、県民総参加による運動の促進を図る。

- 県食品ロス削減推進計画の策定
 - 食品ロス実態調査の実施
 - 内容 家庭ごみ組成調査、食品廃棄物実態把握調査
 - 県食品ロス削減推進計画策定委員会(仮称)の開催(年3回)
 - 構成 学識経験者 など 8人
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- フードバンク活動普及事業
 - 内容 フードバンク活動の課題の検証・分析
 - 委託先 フードバンク活動団体
 - 対象地域 南予地域
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 愛顔の食べきりアイデアレシピ紹介事業
 - 内容 家庭系食品ロス削減に向けたレシピ動画の制作(10本)、情報発信
- 県食品ロス削減推進協議会の開催(年2回)
 - 構成 県、20市町、県食品衛生協会
 - 内容 食品ロス削減に関する取組みに係る情報共有 など
- 食べきり宣言事業所推進事業
 - 内容 社員が一同で食べきりに取り組む事業所の登録、登録証の発行 など
- 食品ロス削減推進店舗制度事業
 - 内容 食品ロス削減に取り組む食品小売店の登録、啓発用POPの掲示 など
- (地域環境保全基金を充当)

145 ○ **新たな森林管理システム推進事業費(農林水産部 森林整備課)** **2億3,082万円**

市町が森林所有者から委託を受け森林を管理する「新たな森林管理システム」に取り組む市町に対し、森林環境譲与税を活用して重層的な支援を行う。

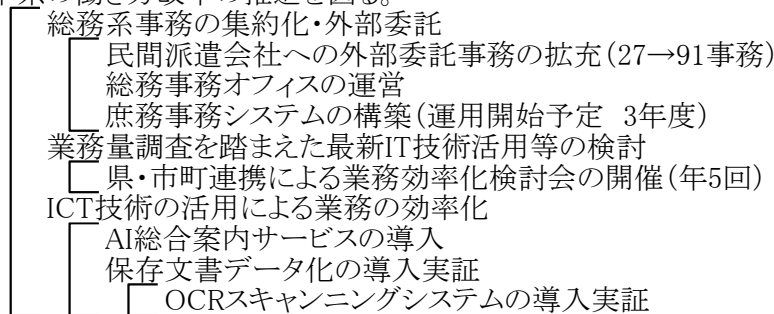


8 効率的かつ効果的な行政運営

【愛顔枠対象事業】

146 ○ **働き方改革推進事業費(総務部 行革分権課)** **2億3,043万円**

総務系事務の集約化・外部委託やICT技術の活用等による業務の効率化に取り組み、本県の働き方改革の推進を図る。



【愛顔枠対象事業】

147 ◎ **RPA導入事務処理効率化推進事業費(企画振興部 情報政策課)** **1,200万円**

定型的業務をソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAを本格導入し、全庁に展開することで、更なる事務処理の効率化を図る。

